

東京低地における工場分布の変遷と 21世紀初頭の工場跡地の利用状況

遠 藤 毅*

Historical Changes in the Distribution of Factories and the Present Land Use of Former Factory Sites in the Tokyo Lowland

Takeshi ENDOH*

Abstract

The Tokyo Lowland situated in the eastern part of Tokyo Metropolis was composed of extensive paddy fields until the end of the Edo era in 1868, then became a major industrial area from the beginning of the Meiji era due to the industrialization project of the early Meiji Government. The purpose of this paper is to clarify the changes in the industrial area in the Lowland since the beginning of the Meiji era, and to investigate the recent use of former factory sites following the relocation and closing of factories since around 1960.

In the early part of the Meiji era, the industrial area only occupied the western part of the Lowland, the estuary of the Sumida River, and the junction of the Shakuji River and the Sumida River, and the main factories belonged to the shipbuilding and military industries. Then, over the period of two major wars, Shino-Japanese War(1894-1895)and Russo-Japanese War(1904-1905), the industrial area continued to be enlarged. At the end of the Meiji era, in 1912, many factories were developed along canals throughout the Kohtoh Area. Furthermore, the industrial area was developed throughout the Lowland during the period straddling World War (1914-1918)and World War (1941-1945).

Although the industrial activity in the Lowland stopped for a several years from the end of the World War in 1945, it started again with the outbreak of the Korean War, in 1950, and advanced remarkably mainly in the heavy and chemical sectors.

However, this extreme industrial development brought to the Lowland the overpopulation and the public nuisances such as air-pollution, noise, and vibration from plants and manufacturing sites. To reduce these problems, the National Government and the Tokyo Metropolitan Government took such measurements as restricting the construction of new factories and strengthening regulations on the operations of factories. The regulations to prevent public nuisances were very costly to factory operators.

As a result, the number of factories in the Lowland stopped increasing around 1960, and the number decreased rapidly from 1961 to 1975 because of relocation to other countries or ceasing manufacturing operations.

Many former factory sites have been converted to other uses, mainly facilities for citizens such as condominiums, general residential areas, parking lots, schools, and parks. In particular, mainly at the sites of former metal industry, timber, and chemical industries, conversion to residential quarters has been remarkable. Among the new uses changed from former factory sites,

* 基礎地盤コンサルタンツ(株)

* Kiso-Jiban Consultants Co., Ltd.

the residential use occupies more than 50%.

However, the change in land use from former factory sites to a residential quarter has brought problems throughout the Lowland area such the blocking of sunlight to existing houses due to the construction of housing complexes, and soil pollution caused by past industry activity. To reduce the problem of the blocking of sunlight to existing houses, each ward government has regulated the construction of housing complexes, and to reduce the problem of soil pollution, the National Government has promulgated the Soil Contamination Countermeasures Law.

In addition to these problems, the extension of the subway network to the Lowland area in recent years has promoted an expansion of the residential quarter. This rapid expansion has led to a shortage of public institutions such as elementary and junior high schools. Furthermore, most of the Lowland area is permanently below sea level due to land subsidence, although the land is protected by extensive dikes and drainage systems to prevent disasters related to high tides and flooding.

It is essential to solve these problems related to land use in this Lowland area.

Key words : Tokyo Lowland, land use change, factory relocation, former factory site, land subsidence, soil pollution, impediment to sunlight

キーワード : 東京低地, 土地利用変化, 工場移転, 工場跡地, 地盤沈下, 土壌汚染, 日照阻害

I. はじめに

東京都東部に広がる東京低地は、現在、高層のビルや集合住宅が立ち並び、高度に市街化されている。大規模な工場はほとんどみられず、農地は埼玉県・千葉県との境界付近に点在するに過ぎない。しかし、明治初期にはほぼ全域が水田地帯であり、明治中期から近年まで我が国有数の工業地帯として発展してきた地域である。

この地域の近代的工業化は、明治維新政府の殖産政策に始まる。当初、大工場の多くは国営であり、北西部の石神井川・隅田川の合流点付近および隅田川河口付近に設立された。その後、民営が主体となり、大小様々な工場が、現在の北区・荒川区の隅田川右岸沿い、江戸城（皇居）の東方に位置することから“江東地区”と呼ばれる江東区・墨田区一帯に建設された。特に、江東地区は、縦横に張り巡らされた運河沿いに明治中期から大小の工場が立ち並び、明治末期には日本有数の工業地帯として君臨していた。また、1913年（大正2年）に開削を始めた荒川放水路（北西部の北区岩淵付近を起点に低地内をほぼ北西 南東方向に縦貫し、東京湾に注ぐ）の完成（1930年（昭和

5年））は、低地の工場域拡大を促進させた。

東京低地の産業活動は、空襲や工場移転等によって第二次世界大戦終期の一時期中断されていたが、1950年（昭和25年）の朝鮮戦争勃発を契機に再興し、戦前を凌ぐ勢いで発展を続けた。しかし、著しい産業の発展は、一方で都市への人口集中や大気汚染・振動・騒音等の“公害”をもたらし、法令による工場の新・増築制限や、諸公害防止規制策が制定された。その結果、低地内の大・中規模工場は、1960年（昭和35年）ごろから移転や業種の転換を開始し、昭和40年代には低地内から多くの工場が姿を消している。移転や廃業等によって生じた跡地の多くには、現在、集合住宅・学校・公園等、都民生活に密着した施設が建設されている。

本研究の目的は、東京低地について、明治初期の農業地帯、明治中期～昭和30年代の工業地帯を経て現在の住宅地帯へと変貌する土地利用の変遷過程を空間的に復元するとともに、昭和30年代半ば以降の工場移転問題、および工場等跡地の現状を追跡することである。

工場等跡地の現状追跡に際し、製造工場等の業種区分は、総務省の日本標準産業分類（中分類）

を参考に、当地域の特性を考慮した（例えば、倉庫業・運輸業等を加えている）。なお、我が国の工場資料として、1904年以降、農商務省・商工省・通商産業省による全国工場通覧がある。しかし、本通覧の登載基準は1935年まで職工数5人以上で、家内工業等の小規模な製造所を含んでいる。本研究は、対象を主要工場としていることから、資料として全国工場通覧を用いていない。

本研究で用いた製造工場等の主要資料は次のとおりである。

主要工場等の分布：既刊の1万分の1地形図、2万分の1地形図および住宅案内図。

図上の位置づけが困難な主要工場等：各区の区史。

II. 主要製造工場等とその分布

調査の対象地域は、東京低地の中央区・台東区・荒川区・北区・墨田区・江東区・足立区・葛飾区・江戸川区の9区である（図1）。また、調査年次は、明治初期～明治末期、大正時代、昭和初期～昭和10年代、1961年（昭和36年）と2005年（平成17年）の5期である。

1) 明治始期～明治10年代の製造工場等と分布

日本の近代的工業は、1870年（明治3年）創立の工部省を中心に推進され、当初、主要工場の多くは官営であった。しかし、財政難から、政府は1880年に工場払下げ規則を公布し、順次、民間（主に財閥）に払い下げた。以後、工場経営は民営が主体となる（東京都墨田区役所、1959）。

1880年の地形と当時の主要製造工場の分布を図2に示す。まとまった市街地の分布は、皇居の東方一帯と北方へ伸びる陸羽街道沿いにみられる。皇居の東方に広がる市街地域は、隅田川を越えると本所区・深川区の隅田川左岸域までであり、陸羽街道沿いでは千住駅付近で止まっている。主要な製造工場は、低地西部に点在するだけで、一帯の様相は、張り巡らされた農業用水路間に集落が点在し、集落の周囲に広がる空間は水田地帯である。そのほか、区史を中心に、明治始期～明治10年代に開業した先駆的な製造工場を開業年次順に整理し、付録1に示す。



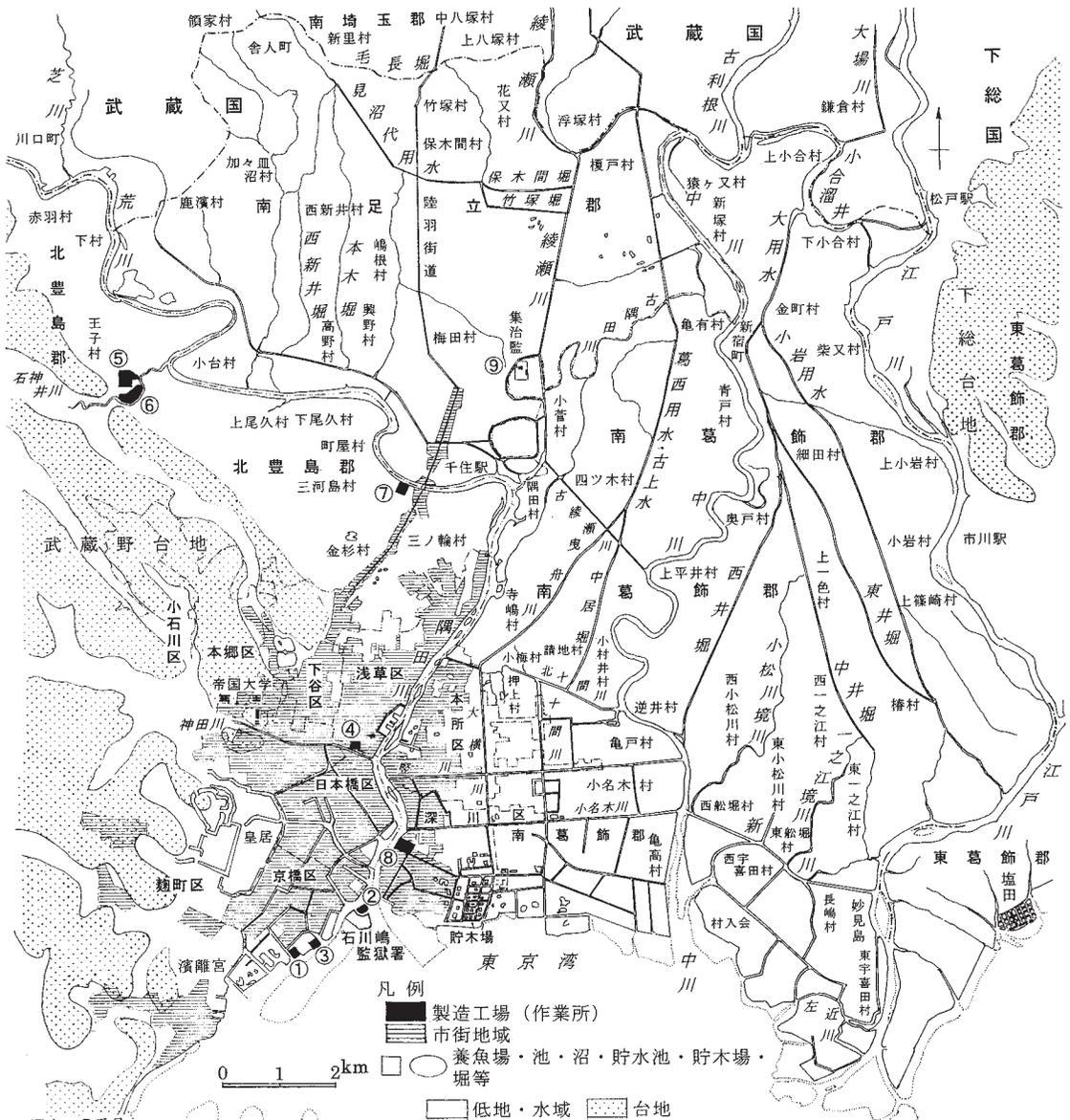
図1 東京低地と調査対象9区。

Fig. 1 Study area in the Tokyo Lowland.

このように、明治始期～10年代、低地各地に近代産業の先駆的工場が多数設立された。特に、隅田川河口の京橋区（現、中央区）には、造船業・製紙業・印刷業の先駆工場が設置され、日本の近代化を導いた。また、現在の中央区における印刷業、墨田区の製皮業・石けん業・繊維業、北区の製紙業・化学業は、その後、各区の固有産業として引き継がれた。一方、この時期、江東区内の産業は、家内制の鑄造業・造醸業・繊維業が中心で、大・中工場の進出は、明治中期以降である（江東区企画部、2000）。

2) 1887年（明治20年）～明治末期の製造工場等と分布

明治20年代以降、日本は日清戦争（1894年～1895年）日露戦争（1904年～1905年）と、大きな戦争を経験した。この二つの戦争は、多くの製造工場の設立・倒産を繰り返しながら、鉄鋼・機械および重化学工業の発展をもたらし、東京低地の工業地区化を一層促進させた（東京都足



図中の○番号
 ①海軍省兵器局製鋼所(1874)：大砲製造 ②石川島造船所(1876)：日本最初の民間による西洋型船舶製造所 ③川崎築地造船所(1878)：日本最初の鉄製船舶製造所，川崎重工の前身 ④東京石鹼社(1880)：大規模石鹼工場 ⑤毛織紡織会社(1872)：日本最初の民間紡績会社
 ⑥印刷局抄紙部(1876)：官営紙幣印刷所，1878年に機械漉きによる和紙製造に成功(原料，稲むら) ⑦千住製絨所(1879)：官営羅紗製造所(毛織物の輸入依存解消を目的に設立) ⑧襪織篤(セツト)製造所(1872)：日本最初のセツト製造所，当初官営であったが1883年浅野財閥に払下げ ⑨小菅煉瓦製造所(1872)：西洋式煉瓦製造所，当初民営であったが1878年に製造所一帯が因治監(現在，小菅拘置所)となり1879年官営化された。()内は設立年次
 参考資料：①～⑦ 大日本帝国参謀本部陸軍部測量局(1887)，⑧ 参謀本部陸軍部測量局(1883)，⑨ 東京都葛飾区(1985)

図2 東京低地における1880年(明治13年)の地形と主要製造工場の分布(参謀本部陸軍部測量局, 1883; 大日本帝国参謀本部陸軍部測量局, 1887; 東京都葛飾区, 1985から作成)。

Fig. 2 Topography and distribution of main factories in the Tokyo Lowland in 1880 (compiled after Geographical Section of General Staff Office of Japan Imperial Army, 1883, 1887, and Katushika Ward, 1985)

立区役所, 1967)。

地形図等を参考に明治末期の主要製造工場等の分布を図3に示し、工場等の名称を付録2に整理した。江東地区では、運河沿いに製造工場が軒を連ねている。しかし、低地全域からみると、工場地帯は西部の隅田川沿いと江東地区であり、北部～東部一帯は、依然、水田地帯である。

そのほか、区史を中心に、1887年～1912年(明治末期)までに設立された主要な製造工場を開業年次順に整理し、付録3に示す。明治初期に引き続き、明治中期～明治末期にかけて多くの先駆的製造工場が設立されている。特に、江東区・墨田区内で工場の進出が顕著である。

3) 大正期の製造工場等と分布

1914年(大正3年)に勃発し、1918年(大正7年)に終結した第一次世界大戦は、ヨーロッパが主戦場であった。日本は日英同盟を理由にドイツに宣戦した。しかし、主戦場のヨーロッパ戦線へは派兵せず、列国がヨーロッパで戦っている間に、ドイツの中国拠点であった山東半島の青島^{ちんたお}を占領し、さらにドイツの敗戦により赤道以北のドイツ領南洋諸島を手にした(20世紀の歴史編集委員会, 1979)。このように、第一次世界大戦は、日本にとってアジアの領土拡大やヨーロッパ市場への参入・市場拡大等の利益をもたらす、多くの工場が設立され、日本経済を繁栄させた。しかし、1920年、株式市場が大暴落し、全国的に多くの企業が打撃を受けた。加えて、東京低地では、1923年9月の関東大地震によって、多くの工場が被害を蒙った。

このように大正期後期の経済的打撃にもかかわらず、大正全期を通じて江東地区では金属関係の工業を中心に、多くの新工場が設立された(東京都江東区役所, 1957)。大正期の工場増加について、東京市城東区役所(1942)は、江東地区南東域の亀戸町・大島町・砂町(位置は図3参照)の1911年(明治44年)と1922年(大正11年)の工場数を比較し(表1)、大正期の機械工場・化学工場等の顕著な増加は、第一次世界大戦を契機とする産業発展によるものと位置づけている。

地形図に示された大正末期の主要な製造工場の

分布を図4に示し、その一覧を付録4に整理した。明治末期に比べ、北部の常磐線・東武伊勢崎線の沿線に大規模な工場の進出がみられる。

この両鉄道沿線を除くと、工場地帯は、依然、北豊島郡王子町(現、北区)の石神井川と隅田川の合流点付近、北豊島郡(現、荒川区)の隅田川沿い、江東地区の運河沿いである。なお、大正末期には、1913年(大正2年)に開削を始めた荒川放水路がほぼ完成している(供用開始は1930年(昭和5年))。荒川放水路は、東京低地の地勢を一変させただけでなく、特に、江東地区では、放水路の開削によって北部から流入していた用水路が切断され、必然的に農業は不能となった。その結果、大正時代以降、農業は衰退し、市街地化・工業化が一層促進された(元木, 2005)。

そのほか、区史を中心に、大正年間に設立された主要な製造工場を開業年次順に整理し、付録5に示した。

4) 1926年(昭和元年)～1945年(昭和20年)の製造工場等と分布

1927年に金融恐慌、1929年にはアメリカの株式恐慌を発端とする世界恐慌が生じ、日本経済は逼塞していた。しかし、1931年9月の満州事変勃発、1937年7月の日中戦争勃発、1941年12月の第二次世界大戦突入と、大きな戦争が相次ぎ、昭和10年代には、低地各地に軍需を目的とする大工場が次々と設立され、また、既存工場の多くが兵器製造に転じた(東京都墨田区役所, 1959)。

昭和初期の東京市の工場分布については、武見(1930)が、東京市刊行の工場要覧を整理し、1928年時点の染色・機械・化学・飲食物・緞(印刷製本、製材等)・特別(瓦斯製造、金属精錬等)・官立の各工場の詳細な分布図を作成している。

本文では、1937年の主要な製造工場等について、分布を図5に示し、それらを地域別に整理した(付録6)。主要製造工場等の分布域は、大正末期に比べ、さらに北および東方へと拡大し、足立区では東武伊勢崎線の西新井付近、葛飾区では中川沿岸、江戸川区では中川と荒川放水路に囲まれた地域および小松川境川付近におよんでい

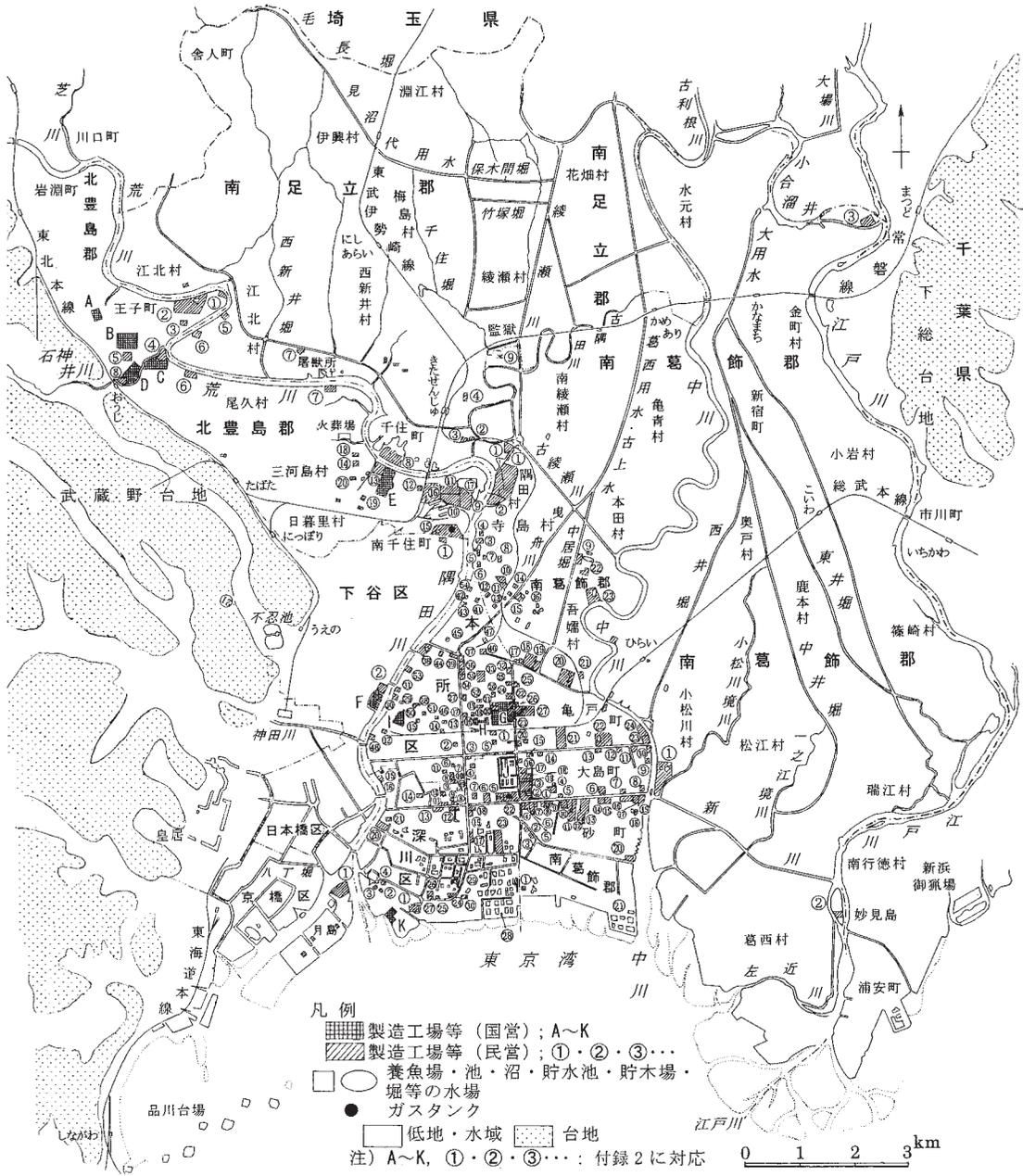


図 3 東京低地における明治末期の地形と主要製造工場等の分布 (東京郵便局, 1907; 大日本帝国陸地測量部, 1910, 1913; 東京通信管理局, 1911 から作成)。

Fig. 3 Topography and distribution of main factories in the Tokyo Lowland, in 1911 (compiled after Tokyo Post Office, 1907, Geographical Section of Japan Imperial Army, 1910, 1913, and Tokyo Administration Communications Bureau, 1911).

表 1 江東地区南東域の3町(亀戸町・大島町・砂町)における1911年(明治44年)と1922年(大正11年)の工場数(東京市城東区役所, 1942)。

Table 1 Numbers of factories in 1911 and 1922 in the three towns, Kameido-machi, Ohjima-machi and Suna-machi, in the southeastern part of Kotoh Area (Johtoh Ward in Tokyo City, 1942)

	1911年(明治44年)				1922年(大正11年)			
	亀戸町	大島町	砂町	計	亀戸町	大島町	砂町	計
染織	9	5	-	14	22	22	2	46
機械	-	8	1	9	61	47	14	122
化学	8	14	7	29	64	26	16	106
食品	-	5	4	9	-	7	4	11
その他*	6	6	9	21	4	2	14	20
計	23	38	21	82	151	104	50	305

*印刷・製材・製革・鉛筆・ガス工場等

る。また、千葉県由市川町や埼玉県川口町にも製造工場の集中分布がみられる。なお、地形図に表わされている製造工場等は、名称の記載が少なく、これは、戦時色によるものと推察される。

このような工場地帯の拡大は、戦時という時代要求に加え、荒川放水路通水の影響による。1930年、低地中央部をほぼ北西-南南東に縦貫し、東京湾に通ずる荒川放水路が供用を開始した。この放水路(幅約500m・延長約22km・深さ約4m)の完成は、すでに敷設されていた総武線・常磐線・東武伊勢崎線等の陸上輸送手段と相乗し、東京低地の工業地帯を一層拡大させた。

そのほか、区史を中心に、昭和初期～昭和10年代に創業した主要な製造工場等について、創業年次と業務内容を整理し、付録7に示した。時代を反映して兵器製造・機械製造に関する工場が多い。

III. 第二次世界大戦後の産業活動の繁栄と衰退

1) 製造工場等を取巻く環境

第二次世界大戦終期の一時期、中断していた低地の産業活動は、1950年(昭和25年)に始まった朝鮮戦争を契機に復興し、重化学工業を中心に目覚ましい発展を示した。辻本(1978)は、1958年を中心に、従業員30名以上の工場の分布とその歴史的経緯を分析し、重化学工業について、全

国に占める東京都の工場数の割合が22%であること、都内の産業の中心は江東地区を主体とする低地帯であること等を報告している。

低地9区における従業員数30人以上の製造業件数の年次別変遷をみると(図6)、各区の製造業数は、中央区を除き1960年(昭和35年)頃まで急速な増加を示す。増加速度は、江東区・墨田区で特に顕著である。しかし、東京低地をはじめ重化学工業の著しい発展は、一方で全国的に都市への人口集中、生産活動に伴う大気汚染・振動・騒音等の“公害”をもたらした。そのため、これらの公害や人口集中から都市環境を守る目的で、次のような行政施策が講じられた。

まず、首都圏への産業および人口の過度な集中を防ぎ、都市の環境を守るため、1959年(昭和34年)に「首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律(通称、工業等制限法)」が制定され、東京都の区部をはじめとする既成市街地について、一定の広さ以上の工場や大学等の新・増設が制限された。さらに、公害対策として、政府は1967年(昭和42年)に「公害対策基本法」(1993年(平成5年)、「環境基本法」に改正)を制定し、また、東京都は1969年(昭和44年)に「公害防止条例」(2000年(平成12年)、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に改正)を制定した。これら公害防止に関する法

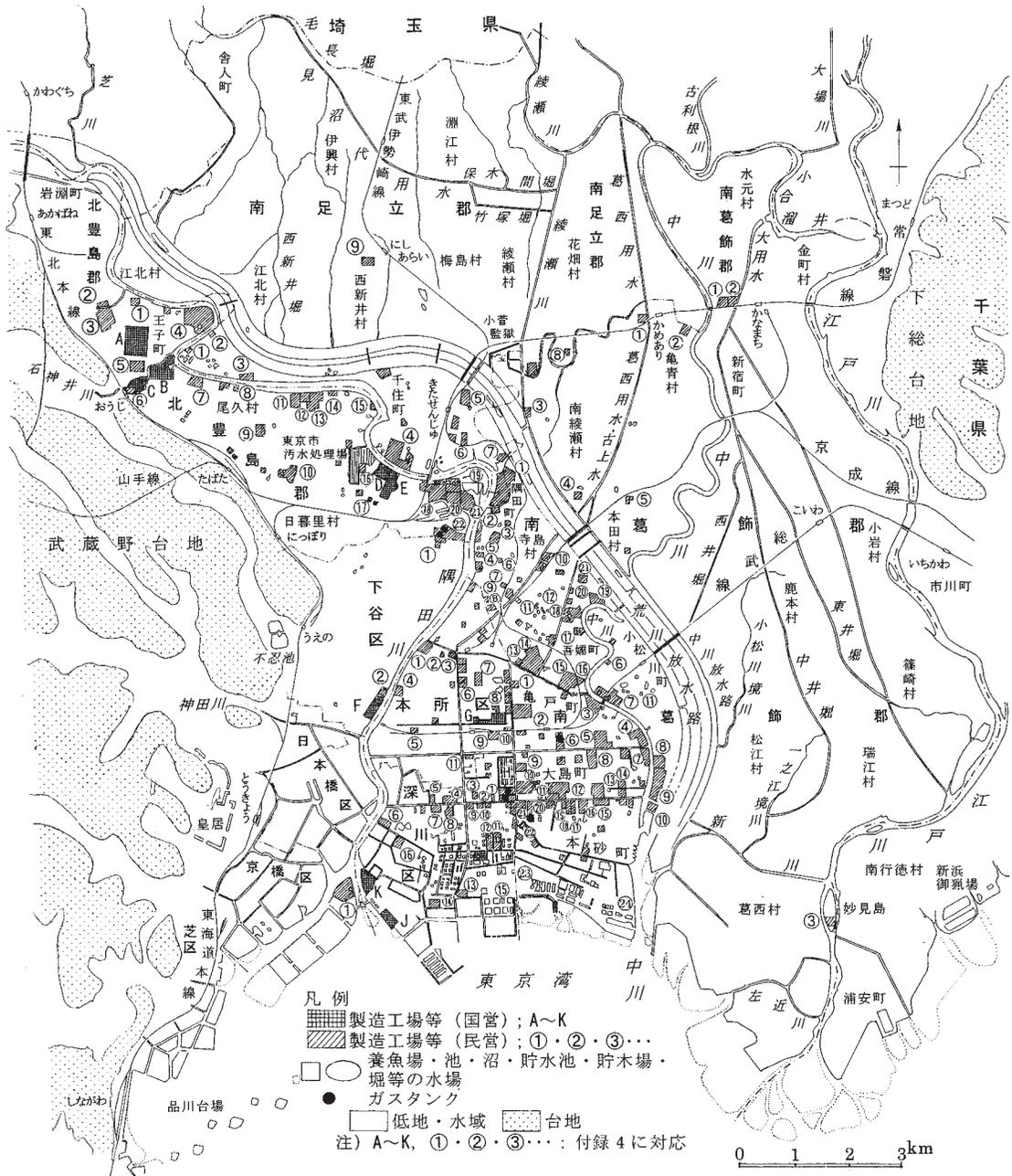


図 4 東京低地における 1925 年（大正 14 年）の地形と主要製造工場等の分布（大日本帝国陸地測量部，1926 年から作成）。

Fig. 4 Topography and distribution of main factories in the Tokyo Lowland in 1926 (compiled after Geographical Section of Japan Imperial Army, 1926)

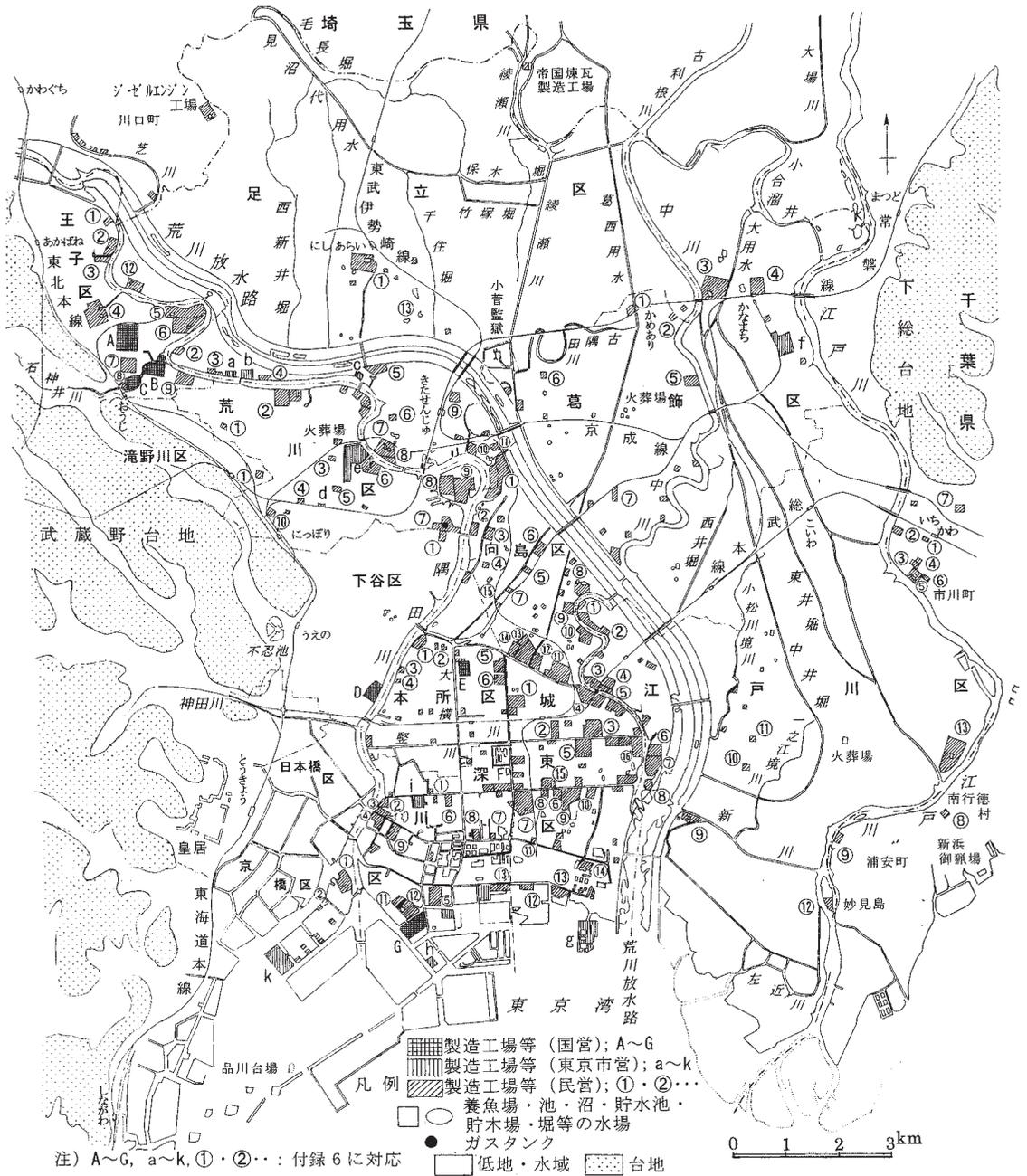


図5 東京低地における1937年(昭和12年)の地形と主要製造工場等の分布(内務省,1937から作成)。

Fig. 5 Topography and distribution of main factories in the Tokyo Lowland in 1937 (compiled after Ministry of Home Affairs, 1937).

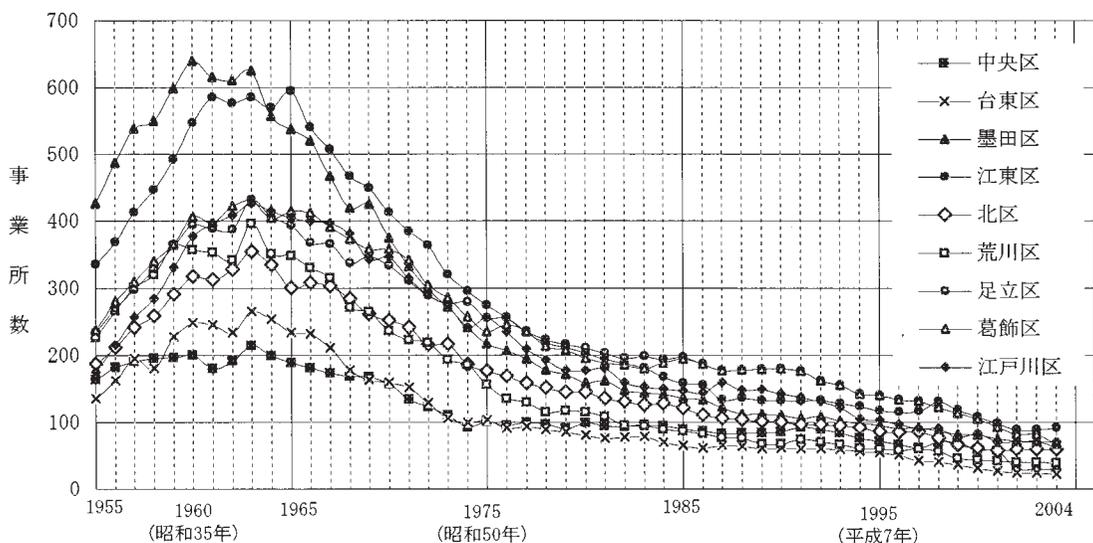


図 6 従業員数 30 名以上の事業所 (製造所) 数の年次別変遷 (東京都総務局統計部, 1955 2004 に基づき作成)。
 Fig. 6 Annual change in the number of factories with over 30 employees (after Statistical yearbooks from 1955 to 2004 published by Section of Statistics of Tokyo Metropolitan Government)

令等の整備によって、生産活動に伴って発生する公害への対策が次第に強化された (東京都中央区役所, 1980; 江東区, 1997)。その結果、企業の公害低減施設に要する負担額は年々増加し、次第に経営を圧迫するようになった。さらに、従来、地域住民と一体にあった製造工場は、新たに流入した住民には、公害をもたらす迷惑施設と見なされ、公害反対運動が展開された (東京都北区, 1996)。

このような製造工場の設置制限や公害低減負担額の増加、住民の公害反対運動等によって、低地内の新たな製造工場の建設は次第に困難となり、また、既存工場の存続も一層困難になった。その結果、東京低地内における製造工場数の増加傾向は、概略、昭和 30 年代半ばに停止し、昭和 40 年代初頭から昭和 50 年にかけて、多くの製造工場は地方移転や業種の変換をはかった (東京都北区, 1996)。このような状況から、東京低地内の製造工場の件数は、昭和 40 年代初頭から昭和 50 年にかけて急減し、その後も漸減の傾向にある。

東京都労働経済局 (1988) が実施した工場移

転の動機調査によると、1 位が「工業等制限法」による規制、2 位が「公害に対する近隣からの苦情」である。したがって、公害対応は工場移転を動機づける重要な要素を占めていた。

東京低地における工場等の移転を助長した要因として、さらに、低地一帯で生じていた著しい地盤沈下がある。

2) 東京低地の地盤沈下

東京低地の工業発展は、明治維新の時代要求・水運の便・首都に位置していた等の条件による。これらに加え、生産活動に不可欠な多量の工業用水を地下水によって賄うことが出来たことである。しかし、長期の地下水利用は、一方で低地一帯の地下水位低下を招き、広域にわたり著しい地盤沈下を発生させた。その結果、低地の広範囲が常時海面以下の土地“ゼロメ - トル地帯”と化している。

東京低地の地盤沈下は第二次大戦終期の一時期停止していた。しかし、朝鮮戦争勃発 (1950 年) を契機に再発し、1950 年代 ~ 1960 年代には、荒川河口域を中心に年間 10 ~ 20 cm の地盤沈下

が続いた。そのため、1961年以降、行政による揚水規制策が講じられた。まず1961年、江東地区が「工業用水法」の指定をうけ、一定基準を超える工業用井戸の新設が初めて規制された。その後、低地の各区が、順次、「工業用水法」「建築物用地下水の採取の規制に関する法律（通称ビル用水法）」「東京都公害防止条例」等の諸揚水規制策の対象域となり、低地域では、現在、工業用水をはじめとする地下水の利用はほぼ不可能になっている。また、昭和20年代後半から採取を開始し、荒川河口域の地盤沈下を助長していた水溶性天然ガスの採取は、1972年（昭和47年）末、東京都が業者から鉱業権を買収することによって停止した。その後、1975年に東京都が申請した「鉱区禁止地域の指定」が、総理府所轄の公害等調整委員会に受理され、1988年以降、東京都内では、島しょ・山岳部を除く全域で、石油・可燃性ガス採取に関する鉱区設定は禁止されている。

これら地下水・水溶性天然ガスの揚水規制によって、明治末期に始まった低地一帯の地盤沈下は、昭和50年代初頭から沈静した状態にある（東京都土木技術研究所、2005）。

しかし、地盤沈下が進行していた時期、著しい地盤沈下は、工場施設の破損、工場内の配電・配管施設の切断・破損、床面の亀裂・不陸等、生産活動に多くの被害をもたらしていた。その被害は、地盤沈下の激化に伴って甚大となり、工場施設・機械類の修理費は年々増加した。沈下が著しかった江東区南部では、度重なる機械類の破損や据付不能等によって生産活動の存続が不可能となり、廃業または移転を余儀なくされた工場もある（昭和43年ごろ地盤沈下調査の際の工場関係者談）。

地盤沈下による経済的負担について、東京都公害研究所（1974）は、江東地区内の公共施設・民間企業・一般住宅を対象に検討を加え、民間企業における1963年～1972年（10年間）の年平均損失額を約4億円（建物関係3.1億円、建物以外0.9億円）と算出している。

次に、地盤沈下をもたらした揚水井の分布および沈下の実態を概観する。図7は、第二次大戦

後、産業活動が最盛期にさしかかる1955年の工業用井戸の分布と、地盤沈下が激化した1938年から、沈下がほぼ停止した1977年の40年間にわたる累計沈下量の分布を合わせて示したものである。

工業用井戸は、低地西北部の北区から荒川区の隅田川沿い、中央部の中川沿い、江東地区運河沿い、江戸川区の中央部に密集している。一方、40年間の累計地盤沈下量は、隅田川沿岸および都県境を除く低地一帯が1m以上である。特に、足立区南部から葛飾区の北西部にかけた東西方向と、ほぼ中川沿いに荒川河口付近に至る地域では2m以上、江東地区東部には3m以上の沈下域が分布している。沈下量2m以上の分布域は、概略、七号地埋没谷（遠藤ほか、1996）の分布域とほぼ一致する。これは、この分布域では、地層収縮を受け易い沖積層が厚く堆積していること等による。なお、皇居周囲の“丸の内”地区の地盤沈下は、ビル用地下水の汲み上げによるものである。

3) 行政による工場等移転の促進

「工業等制限法」による工場の新・増設制限をはじめ、行政による公害規制、住民の工場設置反対運動、地盤沈下等により、多くの製造工場は移転を余儀なくされた。しかし、企業にとって、工場等の移転は、移転先の用地確保・新工場の建設・機械類の搬送・移転先での従業員の住宅確保等、経済的に大きな負担を必要とする大事業であった。

このような企業の工場移転費用負担を援助するため、当時の東京都首都整備局は、次の諸制度を設けている（東京都首都整備局、1969）。

「工場等の移転跡地の取得に関する運営要綱」

1964年制定：

工場等跡地の都市環境を護るとともに、公共施設・都市開発の用地先行取得を目的に制定された。1971年には、知事決定による「都市整備用地の先行取得に関する運営要綱」と改称され、先行取得用地選定委員会が設置された。なお、現在、この要綱は運用されていない。

「東京都公害防止資金融資あっせん制度要綱」

1969年制定：

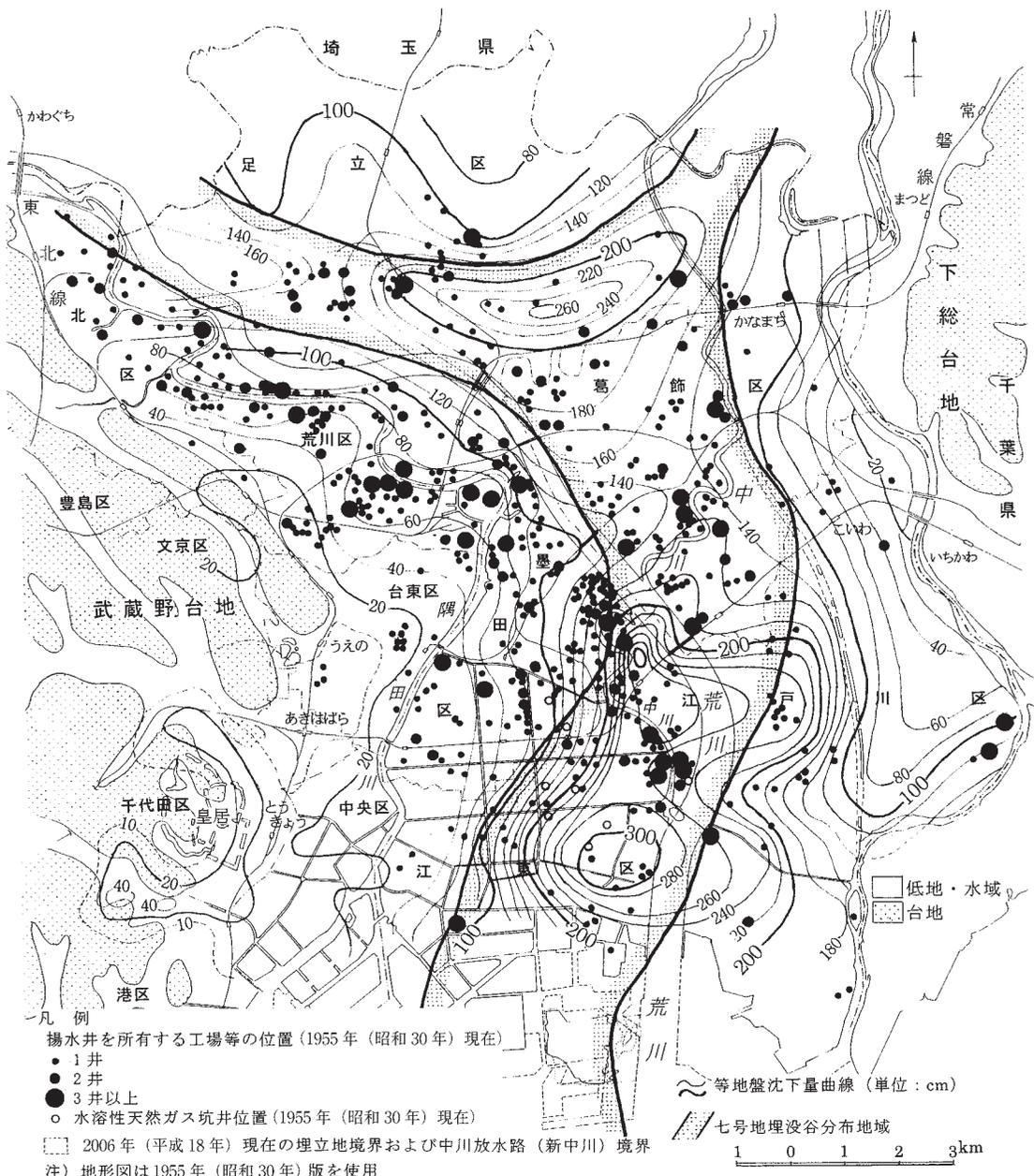


図7 東京低地における1938年(昭和13年)~1977年(昭和52年)40年間の累計地盤沈下状況(遠藤ほか, 2001)と1955年(昭和30年)の工業用井戸の分布(東京都土木技術研究所, 1956の資料を図化)。

Fig. 7 Distribution of accumulative landsubidence in the Tokyo Lowland for 40 years from 1938 to 1977 (after Endoh *et al.*, 2001) and distribution of wells for industrial use in 1955 (modified after Institute of Tokyo Civil Engineering of Tokyo Metropolitan Government, 1956).

企業の公害防止用機械器具・装置の費用および工作物移転・工場移転・設備移転の費用について、低金利斡旋を目的に制定された。また、1969年、公害防止用の設備購入・改造・修理の援助を目的に、「東京都公害防止設備改善資金貸付規則」が設けられている。これら公害防止に関する規則・要綱は、1989年「東京都公害防止資金貸付け等に関する規則」に改正されている。

このほか、工場移転や公害防止の推進機関として、1965年に設立された特殊法人「公害防止事業団」(現在の独立法人・環境再生保全機構)がある。この事業団による工場移転団地の造成と譲渡、および集約共同工場の設置は、工場移転の促進と工場軒数の減少を促進させた。

さらに、江東地区を中心に、工場等の移転を促進させた事業は、1969年、都市改造会議において決定された「江東再開発基本構想」(東京都首都整備局、1972)である。この構想は、広大な“ゼロメートル地帯”を抱え、工場と住宅が混在する白鬚、亀戸・大島・小松川、木場、四ッ木、両国、中央の6地区について(図8)、買収した工場等跡地と在来の公共用地等を合わせて、地震時の避難広場として活用し、その周囲を再開発して震災対策・生活環境の改善・経済基盤の強化を図るものである。

事業は、白鬚地区および亀戸・大島・小松川地区については東京都が施工し、そのほかは東京都の指導に基づき組合主体による施工である。事業開始期は地区により異なり、白鬚地区では1971年、東京都による工場等の跡地買収が開始されている(東京都再開発事務所、2004)。多くの事業はほぼ終了しており、事業規模が大きい白鬚地区および亀戸・大島・小松川地区の整備も最終段階にある。なお、木材関係業が密集していた木場地区については、東京都が臨海埋立地に新たな移転先を設置して、移転を促進させた。新木場への移転はほぼ1976年に終了し、かつての木場は、現在、広大な都立公園(名称:木場公園)に変貌している。

なお、東京都労働経済局(1988)の工場(敷地面積1,000 m²以上)移転先調査によると(表2)、

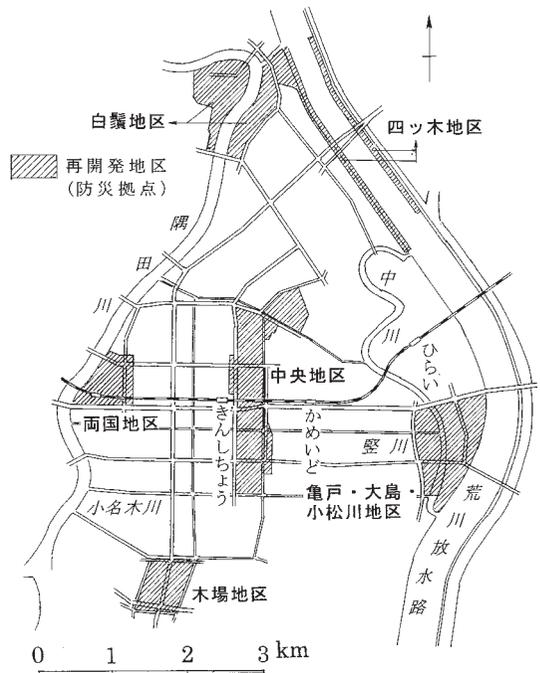


図8 江東再開発基本構想(東京都首都整備局、1972)。

Fig. 8 Basic plan on redevelopment of the Kotoh Area (Department of City Planning of Tokyo Metropolitan Government, 1972)

1975年～1986年の11年間、低地9区から転出した工場は330件で、移転先は都内の他所(臨海埋立地等)77件(23%)、関東臨海159件(48%)、関東内陸67件(20%)である。都内他所と隣接3県の合計は236件で、71.5%を占めている。

4) 東京低地における人口の推移

以上のような行政による移転助長施策・近隣からの公害苦情や公害防止設備の負担増・地盤沈下等によって、東京低地から多くの工場が移転した。そこで、「工業等制限法」が目的とした“首都圏の既成市街地への過度な人口集中の防御”の達成度について、東京低地の人口推移から考察する。

工場数の少ない中央区を除く8区について、1950年～2005年の人口の推移をみると(図9)、

表 2 東京低地の 1975 年（昭和 50 年）～ 1986 年（昭和 61 年）の 11 年間に移転した工場（敷地面積 1,000 m² 以上）の移転先と移転件数（東京都労働経済局, 1988）

Table 2 Areas and numbers of relocated factories from nine wards of the Tokyo Lowland for 11 years from 1975 to 1986 (Department of Labor and Economic Affairs of Tokyo Metropolitan Government, 1988)

	都内	関東		その他	不明	計
		臨海 ^{*1}	内陸 ^{*2}			
中央区	3	0	2	0	0	5
台東区	0	0	0	0	0	0
墨田区	5	17	4	2	1	29
江東区	36	45	16	4	0	101
荒川区	0	12	7	2	0	21
北 区	7	13	4	3	2	29
足立区	4	23	5	6	0	38
葛飾区	8	20	17	2	0	47
江戸川区	14	29	12	4	1	60
計	77	159	67	23	4	330

*1 埼玉・千葉・神奈川県

*2 茨城・栃木・群馬・山梨県

各区とも人口は 1960 年ごろまで急速に増加している。しかし、その後の傾向は、区によって異なる。江戸川区では、その後も増加傾向にあり、足立区では、1975 年ごろまで増加を続け、以後、ほとんど増減のない状態にある。しかし、江戸川区・葛飾区を除く各区では、1960 年または 1965 年を境に、減少または横ばいの傾向を示す。

墨田区をはじめ 6 区にみられる 1960 年ないし 1965 年以降の減少または横ばいの傾向は、「工業等制限法」の制定時期および各種公害規制策等の開始時期とほぼ一致する。したがって、人口の減少や横ばい傾向の主因は、「工業等制限法」による工場の新・増設制限や公害対策負担増により、工場等が移転・廃業等したことによるものと推察される。一方、江戸川区・足立区にみられる増加傾向は、工場等が移転する一方、千葉県・埼玉県境付近の田園地帯の住宅化進行によるものと推察される。

なお、1959 年に制定された「工業等制限法」は、

施行から 40 年余が経ち、首都圏の既成市街地において、製造業の工場数・従業者数の大幅な減少により地域経済の衰退化が始まったこと、また、大学等についても、相当数が郊外に移転し、加えて、少子化による学生数の減少傾向等から、法律の存在意義が失われ、2002 年 7 月に廃止された。

IV．製造工場等の移転等による跡地の現状

1) 1961 年（昭和 36 年）の製造工場等の業種分類

「工業等制限法」による工場の新・増設禁止、および振動・騒音・地盤沈下等の公害問題を契機に、東京低地では、昭和 40 年代初頭から、移転・廃業・業種転換等によって、多くの製造工場が消失している。そこで、産業活動最盛期であった 1961 年（昭和 36 年）時の製造工場等の敷地が、2005 年（平成 17 年）現在どのように利用されているか、その状況について追跡する。

まず、製造工場等の業種を 27 種に分類し、それらの位置を住宅地図（住宅協会、1962）から読取り、整理した（表 3）。読取り整理した総件数は、5,448 件である。最多は江東区の 1,224 件、次いで墨田区の 1,049 件である。なお、表 3 の No.1（化学工業）～ No.20（木材業）までの業種は図 6（前出）の製造所業種に対応する。図 6 について、1961 年の総数は 3,471 件である。一方、表 3 に示す No.1 ～ No.20 の総数は 4,861 件で、図 6 より 1,390 件多い。これは、図 6 は従業員数 30 人以上の製造所に限定しており、本調査では住宅地図上の製造業・倉庫業等のすべてを読み取っているからである。

1961 年の業種別件数をみると、最多は金属業の 2,031 件で、全体の 37.3% を占めている。次いで、化学工業（424 件・7.8%）、倉庫業（341 件・6.3%）、食料品関係（256 件・4.7%）、ゴム製造業（197 件・3.6%）の順である。

各区の卓越業種の件数および全体に占める割合をみると、墨田区は繊維業（90 件・52.0%）・染色業（30 件・25.2%）・メッキ業（24 件・35.3%）・ガラス業（39 件・32.0%）・皮革業（92 件・52.3%）・油脂業（24 件・30.8%）・ゴム製造

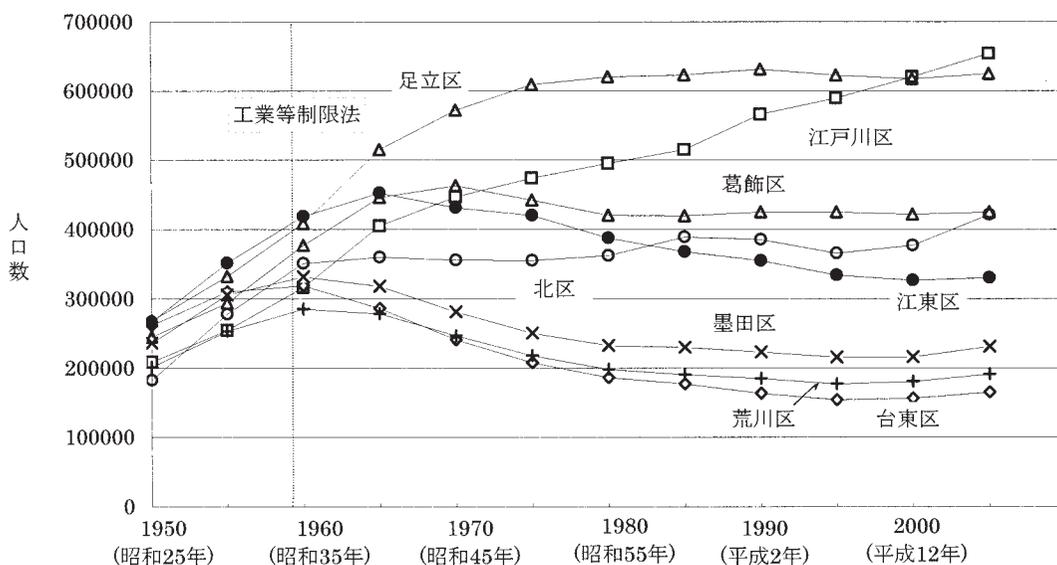


図 9 東京低地 8 区における人口の推移 (東京都総務局統計部, 1950 2005)。

Fig. 9 Annual change in the number of the population in the Tokyo Lowland (after Statistical yearbooks from 1950 to 2005 published by Section of Statistics of Tokyo Metropolitan Government)

業 (53 件・26.9%) 等, 多くの製造業に卓越している。江東区はガラス業 (39 件・32.0%)・金属業 (507 件・25.0%)・木材業 (239 件・46.4%)・運輸業 (17 件・41.5%)・倉庫業 (186 件・54.5%) 等で卓越し, 特に, 木材業・倉庫業の中心的存在であった。荒川区は鉛筆製造業 (15 件・55.6%) 葛飾区は化学工業 (100 件・23.6%)・染色業 (48 件・40.3%)・塗装業 (23 件・31.9%)・紙業 (24 件・21.8%)・窯業 (13 件・24.5%)・ゴム製造業 (77 件・39.1%)・玩具製造業 (16 件・45.7%) 等が卓越している。

これらの卓越産業は各区の地場産業に相当する。なお, 東京都区部の地場産業の歴史・展開等に関しては, 板倉ほか (1970) が印刷業・製皮業等の 33 業種をとりあげ, 検討を加えている。

2) 1961 年 (昭和 36 年) の製造工場等敷地の 2005 年 (平成 17 年) の利用状況

次に, 1961 年の製造工場等の敷地 5,448 件について, 住宅地図 ((株) ジオ, 2005) を用いて, 2005 年の利用状況を追跡する。利用形態数は 6,249 件に増加している。これは, 表 4 に示すよ

うに, 1961 年の事業地 5,448 件のうち, 単独の業態利用は 4,816 件 (88.4%) であり, 残り 632 件 (11.6%) は 2 ~ 7 に分割利用されていることによる。例えば, 江東区では, 1961 年の 1,224 件のうち, 単独業態の利用は 945 件 (77%) で, 残り 279 件 (23%) は 2 ~ 6 業種に分割され複数の業態が利用している。

6,249 件の業態内訳と各業態の件数を表 5 に示し, 利用業態を 1961 年と同業種, 2005 年までに生じた新たな利用業態に分けて考察する。

1961 年と同業種 (No.1 ~ 27):

1961 年に整理した業種 5,448 件は, 3,436 件減少し, 約 37% の 2,012 件である。最も減少した業種は金属業で, 2,031 件が 22.5% の 457 件に減少している。次いで木材業の 441 件減, 化学工業の 287 件減, 倉庫業の 199 件減である。減少割合の顕著な業種は, 木材業 (14.4%) と染色業 (15.1%) である。一方, 近年の流通経済を反映し, 運輸業は 41 件が約 5.5 倍の 227 件に増加している。

新たな利用業態 (No.28 ~ 45):

表 3 東京低地9区における1961年(昭和36年)の製造工場等の業種別件数.

Table 3 Number of factories classified by industry in nine wards of the Tokyo Lowland in 1961.

製造工場等の業種	摘 要	1	2	3	4	5	6	7	8	9	A 計
		中央 区	台 東 区	墨 田 区	江 東 区	北 区	荒 川 区	足 立 区	葛 飾 区	江 戸 川 区	
1	化学工業	3	5	64	50	49	55	55	100	43	424
2	繊維業	2	3	90	5	3	16	19	27	8	173
3	染色業	-	1	30	5	5	8	9	48	13	119
4	電気業	2	7	19	12	21	25	9	23	10	128
5	熱供給業	5	14	17	38	12	18	7	25	10	146
6	食料品関係	18	19	44	40	19	38	29	31	18	256
7	メッキ業	-	4	24	6	4	8	8	11	3	68
8	ガラス業	1	6	39	39	-	4	4	14	15	122
9	金属業	50	46	355	507	126	193	165	324	265	2,031
10	皮革業	-	4	92	-	1	22	18	34	5	176
11	製菓業	-	1	6	2	5	2	5	8	3	32
12	油脂業	-	-	24	10	7	12	7	9	9	78
13	塗装業	-	-	12	9	7	7	6	23	8	72
14	紙業	-	8	18	7	12	13	20	24	8	110
15	鉛筆製造業	-	-	-	-	2	15	4	5	1	27
16	窯業	1	-	5	9	5	3	9	13	8	53
17	印刷業	18	17	19	10	8	15	10	-	2	99
18	ゴム製造業	-	-	53	2	5	33	18	77	9	197
19	玩具製造業	-	-	11	1	-	1	5	16	1	35
20	木材業	4	24	54	239	26	88	48	19	13	515
小 計(1~20)											4,861
21	運送業	4	8	2	17	9	-	-	-	1	41
22	倉庫業	53	10	37	186	8	22	16	8	1	341
23	屋外業	-	1	2	2	2	1	12	7	16	43
24	変電所	3	2	6	10	5	5	9	6	6	52
25	ポンプ場	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2
26	葬儀所等	-	-	-	1	-	4	-	1	-	6
27	その他	-	2	24	17	8	12	15	14	10	102
小 計(21~27)											587
B 合 計(1~27)		164	182	1,049	1,224	349	620	507	867	486	5,448
C B(A欄の総件数5,448)×100(%)		3.0	3.3	19.3	22.5	6.4	11.4	9.3	15.9	8.9	-

新たな利用形態4,237件のうち、最多は、“マンション”等の集合住宅で、民営・公営(区・都・都住宅供給公社・都市再生機構)を合わせると1,840件に達する。一般住宅街(486)への転用を加えると、住宅地利用は2,326件で、利用形態4,237件の約55%を占める(ただし、一般住宅

街と集合住宅の併設利用を含む)。製造業・倉庫業等跡地における公営および民営集合住宅への転用は、図10に示すように、都県境を除く低地一帯に広がっている。

次いで、学校・公園・図書館等の公営施設への転用が多い(539件)。なお、江東区において、

表 4 東京低地 9 区の 1961 年（昭和 36 年）の製造工場等敷地における 2005 年（平成 17 年）までの分割利用状況。

Table 4 Progress in partition of former factory sites in nine wards of the Tokyo Lowland from 1961 to 2005.

区名	分割形態	単 独 利 用 (件)	分 割 利 用 (件)	分割利用の内訳(件数)							1961年 の 件数	2005年 の 件数
				2 分 割	3 分 割	4 分 割	5 分 割	6 分 割	7 分 割			
1	中央区	154	10	8	1	1	-	-	-	164	177	
2	台東区	179	3	3	-	-	-	-	-	182	185	
3	墨田区	1,000	49	38	9	2	-	-	-	1,049	1,111	
4	江東区	945	279	218	43	14	3	1	-	1,224	1,587	
5	北区	321	28	21	5	1	-	-	1	349	389	
6	荒川区	580	40	35	3	2	-	-	-	620	673	
7	足立区	455	52	42	9	1	-	-	-	507	570	
8	葛飾区	734	133	108	23	1	1	-	-	867	1028	
9	江戸川区	448	38	33	5	-	-	-	-	486	529	
c	計	4,816	632	506	98	22	4	1	1	5,448	6,249	

注) 1961 年（昭和 36 年）の件数 = 単独利用 + 分割利用（表 3 の B 欄計に同じ）。

2005 年（平成 17 年）の件数 = 単独利用件数 + 分割利用件数の和。

例：中央区の 177 = 154 + {(8 × 2) + (1 × 3) + (1 × 4)}

公園用地に転用した 101 件の大半は、東南部の“木場”にあった木材業敷地が、都立木場公園に転じた結果である。駐車場への転用 504 件のうち、345 件（68.5%）は駐車を営業とする月極・有料駐車場等である。営業駐車場への転用は、江東区・葛飾区・墨田区で多い。

次に、工場等跡地のうち、転用が顕著な住宅地について考察する。

V. 製造業等跡地の住宅地利用

1) 住宅地利用の形態

住宅地への転換形態を、公営集合住宅・民間集合住宅・一般住宅（住宅街を含む）に 3 区分し、各区の転換状況と転換前の業種を考察する。

1961 年の 1 事業地における住宅利用形態（組合せ）は、単独利用・複数の住宅形態の併存・住宅と住宅以外の業態との併存に 3 区分される。この 3 形態（組合せ）による利用状況を区別に示す（表 6）。

単独利用（A～C）：

1,813 件である。最多は江東区で、公営集合住

宅地 34 件・民間集合住宅地 281 件・一般住宅 69 件の合計 384 件が単独形態で利用されている。次いで、葛飾区の 331 件で、特に、一般住宅地の単独利用 131 件は 9 区の中で際立っている。

複数形態の住宅地利用（D～I）：

36 件である。葛飾区では民間集合住宅と一般住宅が 13 件併存している。

住宅と住宅以外の業態との組合せは（J～R）：

408 件である。この利用形態は、江東区で多く（175 件）うち 104 件は民間集合住宅との併存である。

これら住宅地利用について、転換前の製造業・倉庫業等との関連を表 7 に示す。転換された業種の最多は金属業の 891 件である。次いで木材業（225 件）、化学工業（175 件）である。1961 年（昭和 36 年）に 100 件以上あった業種の転換比率をみると、最大は染色業の 50%、次いで、ガラス業（49%）、電気業（47%）、金属業と木材業（44%）である。なお、化学工業・繊維業・食料品関係・ゴム製造業・倉庫業等も 40%以上が住宅地に転換している。

表 5 東京低地9区の1961年(昭和36年)の製造工場等敷地における2005年(平成17年)の利用業態と業態件数.

Table 5 Present use(in 2005)of former factory sites(in 1961) in nine wards of the Tokyo Lowland.

No. 土地利用業種	摘 要	1	2	3	4	5	6	7	8	9	A	B	D	E
		中 央 区	台 東 区	墨 田 区	江 東 区	北 区	荒 川 区	足 立 区	葛 飾 区	江 戸 川 区		計	(参考) (1961) 昭和36年	(参考) A/B × 100 (%)
1	化学工業	-	2	27	12	14	17	21	33	11	137	424	32.3	- 287
2	繊維業	1	-	19	3	1	5	4	3	5	41	173	23.7	- 132
3	染色業	-	-	2	1	-	1	1	7	6	18	119	15.1	- 101
4	電気業	-	1	6	5	5	11	5	8	7	48	128	37.5	- 80
5	熱供給業	2	7	10	19	7	9	4	11	9	78	146	53.4	- 68
6	食料品関係	4	4	8	22	5	9	7	9	8	76	256	29.7	- 180
7	メッキ業	-	1	2	1	1	4	4	5	2	20	68	29.4	- 48
8	ガラス業	-	1	12	6	-	-	-	6	7	32	122	26.2	- 90
9	金属業	1	9	90	73	38	46	51	85	64	457	2,031	22.5	- 1,574
10	皮革業	-	1	48	-	-	8	5	6	1	69	176	39.2	- 107
11	製薬業	-	-	1	1	3	-	3	3	2	13	32	40.6	- 19
12	油脂業	-	-	11	2	3	6	-	4	5	31	78	39.7	- 47
13	塗装業	-	-	2	2	2	2	2	5	2	17	72	23.6	- 55
14	紙業	1	2	16	8	15	4	6	10	8	70	110	63.6	- 40
15	鉛筆製造業	-	-	1	-	-	2	-	2	-	5	27	18.5	- 22
16	窯業	2	-	2	3	1	-	5	1	-	14	53	26.4	- 39
17	印刷業	3	6	24	22	16	17	6	1	3	98	99	99.0	- 1
18	ゴム製造業	-	-	12	1	1	9	5	28	1	57	197	28.9	- 140
19	玩具製造業	-	-	2	-	-	1	1	5	-	9	35	25.7	- 26
20	木材業	-	7	11	9	3	24	9	6	5	74	515	14.4	- 441
21	運輸業	5	8	30	90	15	20	26	13	20	227	41	553.7	186
22	倉庫	11	2	29	42	16	13	10	13	6	142	341	41.6	- 199
23	屋外業	-	-	3	3	1	1	5	7	9	29	43	67.4	- 14
24	変電所	2	1	7	11	4	5	7	6	6	49	52	94.2	- 3
25	ポンプ場	4	-	2	-	1	2	1	3	2	15	2	750.0	13
26	葬儀所	-	-	-	1	-	1	-	1	-	3	6	50.0	- 3
27	その他	2	4	67	18	5	26	22	24	15	183	102	179.4	81
小 計 (a)		38	56	444	355	157	243	210	305	204	2,012	5,448	36.9	- 3,436
28	娯楽施設	2	-	4	2	4	2	4	2	8	28			
29	ビル	55	56	73	141	17	21	6	20	9	398			
30	集合住宅	54	49	301	422	97	194	162	257	129	1,665	1,840	2,326	
31	集合住宅	5	3	25	73	17	8	20	9	15	175	-		
32	一般住宅街	-	-	32	115	11	46	38	190	54	486			
33	ホテル	3	1	2	5	-	1	-	-	1	13			
34	病院	-	-	6	10	4	10	8	8	2	48			
35	駐車場	2	5	14	37	6	19	19	44	13	159	504		
36	有料駐車場	-	6	63	128	17	22	14	85	10	345			
37	公園	-	-	30	101	2	23	19	28	15	218			
38	公営施設	6	2	28	62	20	19	28	35	16	216	539		
39	教育施設	5	1	19	27	10	17	10	8	8	105			
40	スーパーマーケット	1	1	6	11	7	12	10	8	7	63			
41	コンビニストア	1	-	6	15	2	2	2	5	-	33			
42	レストラン	-	-	7	5	2	4	4	3	-	25			
43	再開発用地	1	-	-	-	-	-	-	-	20	21			
44	営業所等	3	5	43	62	12	29	13	17	18	202			
45	更地	1	-	8	16	4	1	3	4	-	37			
小 計 (b)		139	129	667	1,232	232	430	360	723	325	4,237			
合 計 ((a) + (b))		177	185	1,111	1,587	389	673	570	1,028	529	6,249			

注) No.1 ~ 27 は 1961 年と同分類.

No.28 ~ 45 は 1961 年に製造工場・倉庫等であった跡地の 2005 年の利用形態.

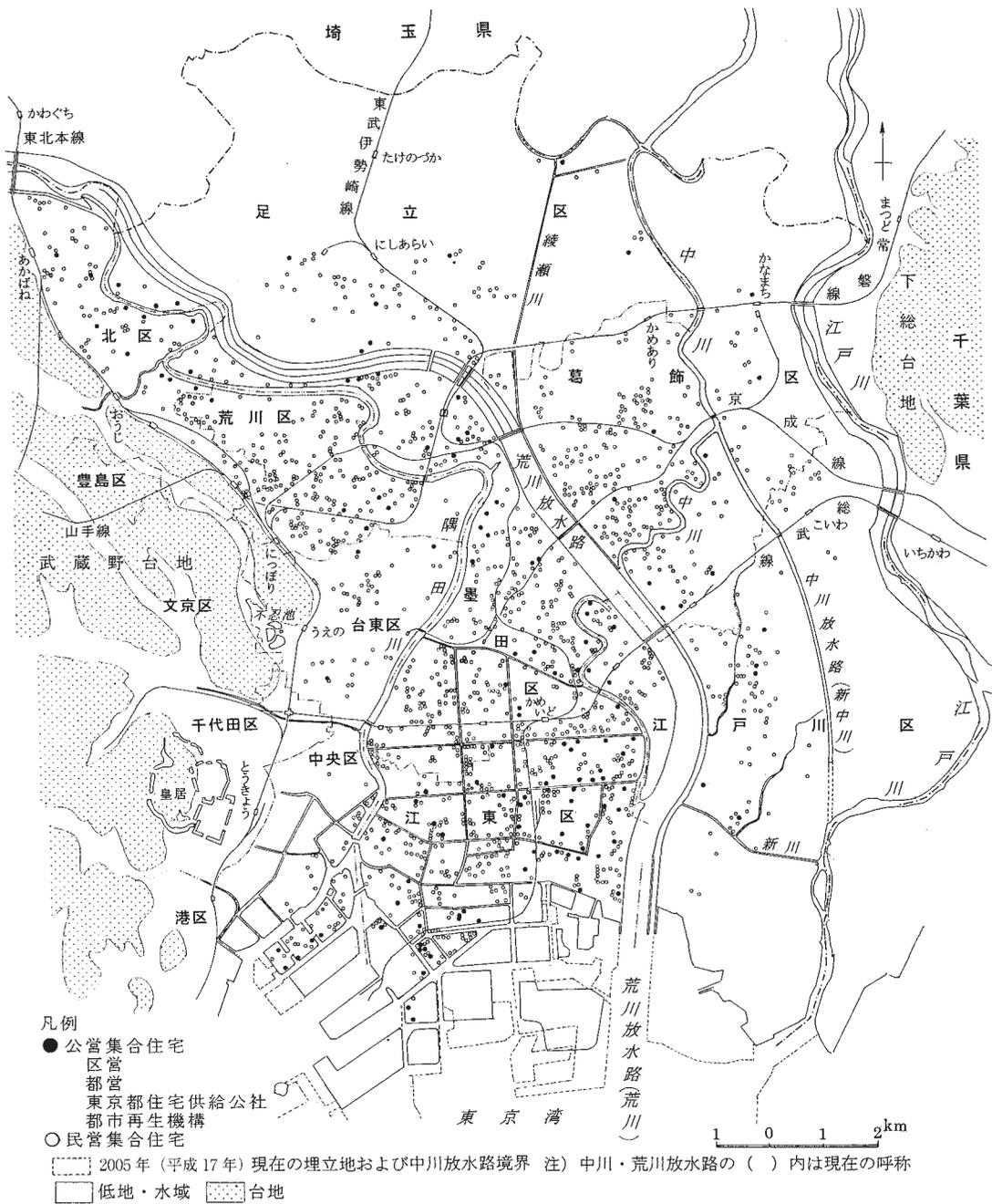


図 10 東京低地における1961年(昭和36年)の製造工場等跡地のうち、2005年(平成17年)までに公営または民営集合住宅地に転用された用地の分布。

Fig. 10 Distribution of public and private housing complexes in the Tokyo Lowland in 2005 whose sites were formally used for factories in 1961.

表 6 東京低地 9 区における 1961 年（昭和 36 年）の製造工場等敷地のうち、2005 年（平成 17 年）までに住宅地に転用された区別件数と住宅地利用の形態。

Table 6 Types and numbers of housing sites reused from factory sites in the period from 1961 to 2005, classified by ward in nine wards of the Tokyo Lowland.

住宅地利用の形態（組合せ）		1 中 央 区	2 台 東 区	3 墨 田 区	4 江 東 区	5 北 東 区	6 荒 川 区	7 足 立 区	8 葛 飾 区	9 江 戸 川 区	A 計
単 独 利 用	A 公営集合住宅	3	3	18	34	10	1	13	3	9	94
	B 民営集合住宅	48	48	279	281	84	176	130	197	110	1,353
	C 一般住宅（住宅街を含む）	-	-	31	69	11	44	33	131	47	366
	小計（A～C）	51	51	328	384	105	221	176	331	166	1,813
複 数 の 住 宅 利 用	D 集合住宅（機関を異にする公営の併存）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	E 集合住宅（名称を異にする民営の併存）	-	-	1	3	-	-	-	-	-	4
	F 公・民営集合住宅の併存	-	-	1	4	-	-	1	1	-	7
	G 公営集合住宅と一般住宅	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	H 民営集合住宅と一般住宅	-	-	-	9	-	-	1	13	-	23
	I 公・民営集合住宅と一般住宅	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
小計（D～I）	-	-	2	17	-	-	2	14	1	36	
住 宅 と 住 宅 外 利 用	J 公営集合住宅と住宅以外の業態	2	-	5	27	6	7	4	4	4	59
	K 民営集合住宅と住宅以外の業態	6	1	18	104	12	17	28	37	17	240
	L 一般住宅と住宅以外の業態	-	-	1	27	-	1	4	38	6	77
	M 機関を異にする複数の公営集合住宅と住宅以外の業態	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	N 名称を異にする複数の民営集合住宅と住宅以外の業態	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2
	O 公・民営集合住宅と住宅以外の業態	-	-	1	6	1	-	2	1	1	12
	P 公営集合住宅、一般住宅と住宅以外の業態	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	Q 民営集合住宅、一般住宅と住宅以外の業態	-	-	-	8	-	1	-	7	-	16
R 公・民営集合住宅、一般住宅と住宅以外の業態	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小計（J～R）	8	1	25	175	19	26	38	88	28	408	
a	合計（A～R）：住宅地に転換された件数	59	52	355	576	124	247	216	433	195	2,257
b	1961 年（昭和 36 年）の製造工場等の件数	164	182	1,049	1,224	349	620	507	867	486	5,448
c	a/b × 100（%）	36.0	28.6	33.8	47.1	35.5	39.8	42.6	49.9	40.1	41.4

2) 住宅地利用の問題点

近年、大江戸線・半蔵門線・有楽町線等の地下鉄が都心から低地域まで延長された。これらの地下鉄線は、北または東方へと放射状に伸びている在来の JR 総武線・JR 常磐線・京成線・東武線・東西線などと交差し、通勤等の交通を一層至便化させた。その結果、低地の宅地化は現在も進行している。しかし、住宅地への転換は、一方で人口急増による教育施設等の公共施設不足、高層建造物による既存住宅への日照遮断等、多くの問題を

発生させている。そのため、東京都および低地の各区は、条例等を制定し、それらの問題解決をはかっている（表 8）。また、住宅地等への転用に関して、土壤汚染問題がある。この地域は明治以降、工場地帯として発展してきた地域である。したがって、新たな土地開発に際しては、その地域の産業履歴の確認が不可欠になっている。なお、土壤汚染対策（農地は除く）は、次の法令に基づいて行われている。

表 7 東京低地 9 区における 1961 年（昭和 36 年）の製造工場等敷地のうち、2005 年（平成 17 年）までに住宅地に転用された製造工場等の業種別件数と住宅利用の形態。

Table 7 Types and numbers of housing sites reused from factory sites in the period from 1961 to 2005, classified by industry in nine wards of the Tokyo Lowland.

住宅地利用の形態（組合せ）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	化学工業	繊維業	染色業	電気業	供給業	食品関係	メッキ業	ガラス業	金属業	皮革業	製菓業	油脂業	塗装業	紙業
A 公営集合住宅	8	3	1	5	3	5	1	2	31	2	0	2	2	3
B 民営集合住宅	96	53	32	30	35	71	15	34	540	28	11	10	19	19
C 一般住宅 ^{*1}	35	7	10	14	5	9	5	8	165	10	1	4	7	8
D 複数公営集合住宅 ^{*2}	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
E 複数民営集合住宅 ^{*3}	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0
F 公・民営集合住宅	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
G 公営集合住宅・一般住宅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H 民営集合住宅・一般住宅	6	0	1	1	0	4	0	4	3	0	0	1	0	0
I 公・民営集合住宅・一般住宅	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
J 公営集合住宅・その他 ^{*4}	5	3	0	1	1	2	1	1	25	1	0	2	0	2
K 民営集合住宅・その他	16	2	9	5	3	14	1	5	86	5	4	4	2	4
L 一般住宅・その他	2	3	4	2	0	3	0	4	33	7	0	0	0	0
M 複数公営集合住宅・その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
N 複数民営集合住宅・その他	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
O 公・民営集合住宅・その他	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1
P 公営集合住宅・一般住宅・その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Q 民営集合住宅、一般住宅・その他	2	1	1	0	0	1	0	0	5	0	0	0	1	0
R 公・民集合住宅・一般住宅・その他	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
a 合計：住宅地への転用件数	175	73	59	60	47	109	23	60	891	54	17	23	31	37
b 1961 年の製造工場等の件数	424	173	119	128	146	256	68	122	2,031	176	32	78	72	110
住宅地利用の形態（組合せ）	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	計
	鉛筆製造業	窯業	印刷業	ゴム製造業	玩具製造業	木材業	運送業	倉庫業	屋外業	変電所	ポンプ場	葬儀所等	その他	
A 公営集合住宅	1	1	0	5	1	2	2	10	2	1	0	0	1	94
B 民営集合住宅	3	12	17	39	10	151	3	84	10	2	0	1	28	1,353
C 一般住宅 ^{*1}	2	3	4	17	4	29	1	5	5	0	0	1	7	366
D 複数公営集合住宅 ^{*2}	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
E 複数民営集合住宅 ^{*3}	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4
F 公・民営集合住宅	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	7
G 公営集合住宅・一般住宅	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
H 民営集合住宅・一般住宅	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	23
I 公・民営集合住宅・一般住宅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
J 公営集合住宅・その他 ^{*4}	0	0	0	0	0	2	2	9	1	0	0	1	0	59
K 民営集合住宅・その他	3	2	0	9	1	28	2	23	3	1	0	0	8	240
L 一般住宅・その他	0	0	0	5	2	8	0	1	0	0	0	0	3	77
M 複数公営集合住宅・その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
N 複数民営集合住宅・その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
O 公・民営集合住宅・その他	0	1	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	12
P 公営集合住宅・一般住宅・その他	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
Q 民営集合住宅・一般住宅・その他	0	0	0	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0	16
R 公・民集合住宅・一般住宅・その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
a 合計：住宅地への転用件数	9	19	21	79	19	225	10	141	21	4	0	3	47	2,257
b 1961 年の製造工場等の件数	27	53	99	197	35	515	41	341	43	52	2	6	102	5,448

*1 一般住宅地の多くは住宅街を形成
*3 名称を異にする複数の民営集合住宅

*2 管理機関を異にする複数の公営集合住宅
*4 その他：住宅地以外の利用業態（例えば製造工場・教育施設・駐車場等の利用）

表 8 東京都および東京低地 9 区における中高層集合住宅等の建設に係る条例等。

Table 8 Regulations on construction of high-rise housing complex in nine wards of the Tokyo Lowland.

区名	条例等の名称	制定期
東京都	東京都中高層建築物の建築に係る紛争と予防と調整に関する条例	1978年(昭和53年)
中央区	中央区中高層階住居専用地区建築条例	1994年(平成6年)
台東区	東京都台東区中高層階住居専用地区内における建築物の制限に関する条例 台東区中高層建築物の建築に係る紛争と予防と調整に関する条例	1995年(平成7年) 2000年(平成12年)
北区	北区中高層建築物の建築に係る紛争と予防と調整に関する条例 東京都北区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例	1978年(昭和53年) 1986年(昭和61年)
荒川区	荒川区中高層建築物の建築に係る紛争と予防と調整に関する条例 荒川区中高層住居専用地区建築条例	1978年(昭和53年) 1995年(平成7年)
墨田区	墨田区中高層建築物の建築に係る紛争と予防と調整に関する条例 墨田区良好な建築物と市街地の形成に関する指導要綱 墨田区中高層住居専用地区建築条例	1978年(昭和53年) 1978年(昭和53年) 1994年(平成6年)
江東区	中高集合住宅建設に関する指導要綱 江東区中高層建築物の建築に係る紛争と予防と調整に関する条例 江東区マンション建設計画の調整に関する条例	1973年(昭和48年) 1978年(昭和53年) 2003年(平成15年)
足立区	足立区中高層建築物の建築に係る紛争と予防と調整に関する条例 足立区環境整備指導要綱 街づくり推進条例 足立区環境整備条例	1979年(昭和54年) 1982年(昭和57年) 2005年(平成17年) 2005年(平成17年)
葛飾区	葛飾区中高層建築物の建築に係る紛争と予防と調整に関する条例 中高層集合住宅建設に関する指導要綱	1979年(昭和54年) 1986年(昭和61年)
江戸川区	江戸川区中高層建築物の建築に係る紛争と予防と調整に関する条例 江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例	1979年(昭和54年) 2005年(平成17年)

法律：

「ダイオキシン類対策措置法」(1999年制定)
「土壤汚染対策法」(2002年制定)

東京都条例等：

「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」(2000年制定)、「東京都土壤汚染対策指針」(2003年制定)

さらに、土地開発に関して、この地域の大半は海面以下“ゼロメートル地帯”であることも留意しなければならない。

VI. まとめとあとがき

江戸時代、農業地帯であった東京低地は、明治以降、日本有数の工業地帯として君臨してきた。明治始期、主要工場の分布は、隅田川・石神井川

合流点付近および隅田川河口付近に限られていた。しかし、明治末期には、江東地区一帯まで拡大し、その後、産業活動の進展に伴って昭和10年代には、ほぼ低地一帯が工場地帯となった。なお、工場地帯躍進の契機として、第一次世界大戦・第二次世界大戦等の大戦争が主要な位置を占めている。

進展を続けていた東京低地の産業活動は、空襲や工場移転等によって、第二次世界大戦終期の一時期中断されていたが、1950年の朝鮮戦争勃発を契機に再開され、重化学工業を主体に戦前を凌ぐ勢いで発展を続けた。しかし、著しい産業活動の進展は、一方で都市への人口集中や“公害”等の問題を発生させた。そのため、法令による工場の新・増設禁止、および振動・騒音・地盤沈下等

の公害対策が講じられ、昭和40年代初頭から、移転・廃業・業種転換等によって多くの製造工場が消失している。

移転・業種転換等によって消失した跡地の多くは、娯楽施設・集合住宅・一般住宅街・駐車場・ホテル・病院・学校・公園・区民会館・大型商店等、市民生活に身近な施設に転用されている。特に、集合住宅・一般住宅街の住宅地への転換が著しい。なお、住宅地への転用が顕著な業種は、金属業・木材業・化学工業等である。

低地域における地下鉄網の整備に伴い、近年、住宅地化の傾向は一層促進されている。しかし、これら市民に身近な施設への変貌は、一方では、急増する市民に対する公共施設（特に学童の教育施設）の不足、高層集合住宅建設に伴う既存住宅への日照遮断、住宅を含む各種構造物建設に伴う汚染土壌対策等、多くの問題点を抱えている。また、東京低地は、現在、高潮護岸・水門・ポンプ施設等、多くの浸水対策施設によって護られているが、大半は海水面以下の土地である。この地域の土地利用には、今後もこれらの問題点に対する留意が不可欠であり、本研究が、東京低地における今後の土地利用計画の一助となれば幸甚である。

謝 辞

本研究は平成17年度東京地学協会助成金を受けて行ったものであり、すでに概要について報告した（遠藤、2006）。本文は、概要を補い、調査の詳細を報告するものである。工場等跡地の行政対応についてご教示いただいた東京都都市整備局の田中郁里さん、資料整理にご協力いただいた基礎地盤コンサルタンツ(株)の成田静江さんおよび本研究の機会をいただいた東京地学協会に心からお礼申し上げます。

文 献

荒川区役所(1955) 荒川区史 下巻 . 1122p .
浅草区役所(1914) 浅草区誌 下巻 . 786p .
大日本帝国陸地測量部(1910) 明治42年 10,000分の1地形図 東京近傍 .
大日本帝国陸地測量部(1913) 20,000分の1地形図 .
大日本帝国陸地測量部(1926) 大正14年 10,000分の1地形図 東京近傍 .
大日本帝国参謀本部陸軍部測量局(1887) 明治13年

20,000分の1地形図(第一師管地方迅速図) .
遠藤 毅(2006) 東京低地における工場等の分布を主体とした土地利用状況の変遷 明治初期から平成17年まで . 地学雑誌, 115, 500-507 .
遠藤 毅・中山俊雄・川島眞一・笹岡弘治・川合将文・小川 好・寶田 淳・岡本 順・大岡 浩・石村賢二(1996) 東京都区部の大深度地下地盤 . 平成7年度東京都土木技術研究所年報, 193-216 .
遠藤 毅・川島眞一・川合将文(2001) 東京下町低地における“ゼロメートル地帯”展開と沈静化の歴史 . 応用地質, 42, 74-87 .
板倉勝高・井出策夫・竹内彦彦(1970) 東京の地場産業 . 大明堂, 297p .
住宅協会(1962) 東京都全住宅案内地図帳, 中央区・台東区・墨田区・江東区・北区・荒川区・足立区・葛飾区・江戸川区の各区住宅地図 .
(株)ジオ(2005) 街しるべ, 中央区・台東区・墨田区・江東区・北区・荒川区・足立区・葛飾区・江戸川区の各区住宅地図 .
江東区(1997) 江東区史 中巻 . 850p .
江東区企画部(2000) 江東区のおゆみ . 104p .
元木 靖(2005) 東京の都市的発展とデルタ農村 近・現代100年の変容 . 荒川下流誌編集委員会編著 : 荒川下流誌 . 843-872 .
内務省(1937) 昭和12年1万分の1地形図 .
20世紀の歴史編集委員会(1979) 20世紀の歴史, 第3巻 . (株)日本メールオーダー, 493-732 .
参謀本部陸軍部測量局(1883) 五千分の一東京図測量原図(復刻 : (財)日本地図センター(1984) 五千分の一東京図測量原図, 建設省国土地理院所蔵) .
すみだ中小企業センター(1987) はばたき「墨田区産業年譜」. 18p .
武見芳二(1930) 大東京地域の工場分布 工場位置決定の要因 . 地理学評論, 6(第7号山崎直方博士記念論文集), 369-386 .
東京市江戸川区役所(1935) 江戸川区勢要覧 . 176p .
東京市城東区役所(1942) 城東区史 . 1001p .
東京通信管理局(1911) 明治44年東京市近傍郡町村番地界入地図(復刻 : 人文社(1986) 東京通信管理局編纂 明治44年 東京市近傍郡町村番地界入地図) .
東京都足立区役所(1955) 足立区史 . 1172p .
東京都足立区役所(1967) 新修 足立区史 下巻 . 1108p .
東京都中央区立京橋図書館(1966) 中央区年表 明治文化篇 . 173p .
東京都中央区立京橋図書館(1982) 中央区年表 続明治文化篇 . 151p .
東京都中央区役所(1980) 中央区30年史 下巻 . 1278p .
東京都土木技術研究所(1956) 地盤沈下調査5ヶ年継続事業報告 . 355p .
東京都土木技術研究所(2005) 平成16年度地盤沈下調査報告 . 37p .
東京都江戸川区役所(1955) 江戸川区史 . 1356p .
東京都葛飾区(1985) 増補 葛飾区史中巻 . 1260p .
東京都葛飾区役所(1951) 新修 葛飾区史 全 . 1111p .
東京都北区(1996) 北区史 通史編 近現代 . 657p .
東京都公害研究所(1974) 公害による経済的損失の評価 総括編 . 191p .

東京都江東区役所(1957) 江東区史 中 . 570-1164 .
東京都労働経済局(1988) 大中規模工場の都外移転動
向及び中小工場への影響調査報告書 . 140p.
東京都再開発事務所(2004) 事業概要 平成16年度版 .
109p.
東京都首都整備局(1969) 東京都における工場移転の
概況 . 107p.
東京都首都整備局(1972) 江東地区再開発基本構想 .
4p.
東京都総務局統計部(1950-2005) 東京都統計年鑑 人
口, 昭和25年~平成17年の各年次 .

東京都総務局統計部(1955-2004) 東京都統計年鑑 工
業, 昭和30年~平成16年の各年次 .
東京都墨田区役所(1959) 墨田区史 . 1808p .
東京都台東区(2000) 台東区史 通史編 . 744p .
東京郵便局(1907) 東京市本所区全図 .
辻本芳郎(1978) 日本の在来工業 その地域的研究 .
大明堂, 268p.
築地居留地研究会(2004) 近代文化の原点 築地居留
地 Vol. 3 . 亜紀書房 .

(2007年1月22日受付, 2007年9月3日受理)

付録 1 東京低地における 1868 年（明治始期）～ 1886 年（明治 19 年）設立の主要製造工場一覧。

Appendix 1 Main factories established in the period from 1868 to 1886 in the Tokyo Lowland.

区名	工場名	創業年	摘要
中央区	(日本橋区・京橋区)	-	
	1 伊勢勝女工場	1871	軍隊用靴下製造
	2 築地製糸場	1871	機械製糸業の先駆
	3 セイガイ木下鉄工所	1872	日本最初の鉄船「電信丸」251 t を築造
	4 長崎新塾活版製造所	1873	活版印刷業の先駆
	5 有恒社製紙工場	1874	製紙工場の先駆
	6 東京電灯	1883	日本最初の白熱電灯点火
7 築地活版製造所	1885		
北区	(北豊島郡の王子村・赤羽村一帯)	-	
	1 佐藤王子製作所	1873	台秤・分銅製造
	2 関東酸曹	1884	紙幣・製紙印刷用化学薬品製造（日産化学工業の前身）
荒川区	(北豊島郡の下尾久村・三河島村一帯)	-	
	1 広岡煉瓦工場	1872	
	2 東京板紙	1886	日本最初の板紙製造（初期の原料は麦わら）
墨田区	(本所区、南葛飾郡の隅田村・寺嶋村・小梅村一帯)	-	
	1 桜組	1869	皮革製造（日本皮革の前身）
	2 勤工社	1872	メリヤス製造
	3 東京石鹼試験所	1873	石けん製造の先駆（周辺の中小皮革製造所から発生する油脂を利用）
	4 鳴春社	1873	石けん製造
	5 新燧社	1876	日本最初の国産マッチ製造
	6 洋傘工場	1880	
	7 伊勢勝白煉瓦製造所	1883	品川白煉瓦の前身
	8 古河熔銅所	1884	足尾銅山等の粗銅精製
9 ゴム会社	1886	三田土ゴムの前身	
江東区	(深川区、南葛飾郡の亀戸村・小名木村一帯)	-	
	1 海軍省扇橋工場	1881	東京における機械製材の先駆（軍艦用材の確保）
	2 深川倉庫	1882	

注)工場名欄最上段の()内は、当時の地名。

参考資料 中央区：東京都中央区立京橋図書館，1966；築地居留地研究会，2004
 北区：東京都北区，1996
 荒川区：荒川区役所，1955
 墨田区：東京都墨田区役所，1959；すみだ中小企業センター，1987
 江東区：江東区，1997

付録 2 東京低地における明治末期の主要製造工場等一覧 (東京郵便局, 1907; 大日本帝国陸地測量部, 1910, 1913; 東京通信管理局, 1911 から作成)。

Appendix 2 Main factories in the Tokyo Lowland in 1911 (compiled after the maps published by Tokyo Post Office, 1907, Geographical Section of Japan Imperial Army, 1910, 1913, and Tokyo Administration Communications Bureau, 1911)

No.	製造工場等の名称	No.	製造工場等の名称	No.	製造工場等の名称	No.	製造工場等の名称
日本橋区		49	宮田製銃所	17	服部養魚場	12	日本安全油会社
1	石川島造船所	50	平松製造所	18	胞衣会社	13	東京瓦斯第3製造所
下谷区		51	河野製造所	19	肥料会社	14	奥田製箱所
1	染絨会社	52	三宅鋳物工場	20	日本板紙会社	15	藤井鉄工所
2	電灯会社	53	凸版印刷分工場	南足立郡		16	東京製肥会社
本所区		54	谷岡工場	1	日本毛織会社	17	小倉製肥所
1	平岡工場	深川区		2	田辺製菓会社・分工場	18	仲本製肥所
2	中西染工場	1	市街鉄道会社(変電所)	3	下野製紙会社・分工場	19	深川石灰製造所
3	古川溶鋳場	2	越中島機械製造所	4	袋織物会社	20	東武木材会社
4	機械煙工場	3	大村蛸石灰製造所	5	煉瓦製造所	21	東京モスリン会社
5	宮崎油工場	4	白井蛸石灰製造所	6	煉瓦製造所	22	東洋モスリン紡績会社
6	桜井玻璃工場	5	鈴木セメント会社	7	煉瓦製造所	23	有恒社
7	天然土漚青精練場	6	日本完全肥料会社	8	日本皮革	24	日本化学工業
8	横井工場	7	安田製釘所	9	集治監煉瓦製造所	25	亀戸コークス製造所
9	塚本鍛冶工場	8	中島玻璃(ガラス)製作所	南葛飾郡(中川左岸域)		26	日本製表所
10	小出硝子工場	9	堅紙製作所	1	日本人造肥料小松川工場	27	日清紡績
11	坂本鋳物場	10	東京車両製作所	2	江戸川油脂会社	南葛飾郡(砂町)	
12	総武鉄道K	11	高野製油製造所	3	金町煉瓦製造所	1	旭製網場
13	玻璃製造所	12	東京印刷会社工場	南葛飾郡(隅田村・寺島村・吾嬬村)		2	八光社製油所
14	横内染工場	13	東京紡績所	1	東京綿商社	3	鈴木製油所
15	ランプホヤ製造所	14	東京鋳物工場	2	天野工場	4	宇田川石炭
16	富田染物工場	15	貨物会社・深川工場	3	高野工場	5	古川炭灰所
17	マッチ軸製造所	16	石田硝子製造所	4	久野鉄工場	6	精米所
18	高野染工場	17	林製造所	5	玉川染工場	7	小名木川製鋼会社
19	硝子造製所	18	日本製粉	6	関東硫黄会社分工場	8	東京製書所
20	泉工場	19	製菓会社	7	日本ギブス工場	9	亀戸コークス分工場
21	服部時計店	20	浅野セメント会社	8	製皮会社	10	鈴木鉄工場
22	恵美寿工場	21	浜田染物工場	9	岡村製絨所	11	日本醤油会社
23	明治鉄工会社	22	東京瓦斯製造所	10	谷岡染工場	12	大日本精糖第一工場
24	青木染工場	23	東洋木材防腐会社	11	藤本練化石工場	13	大日本精糖第二工場
25	泉染工場	24	洲崎製鋼会社	12	高野メリヤス工場	14	東京製粉会社分工場
26	中山工場	25	深川電灯会社	13	東京電線会社	15	大村石炭・工場
27	鋳物工場	26	鈴木精米所	14	重城染工場	16	高野精米所
28	吉田硝子製造所	27	谷田川精米所	15	染絨会社	17	大日本塩業会社東京分工場
29	糸長工場	28	洲崎養魚場	16	向島染工場	18	千代田瓦斯会社
30	友禅染工場	29	飯田養魚場	17	長瀬富次郎商店	19	食塩会社
31	中島工場	30	日本製網	18	東京モスリン紡績	20	恵比寿肥料会社
32	明治制帽本所工場	北豊島郡		19	東洋ゴム	21	宇田川養魚場
33	東京瓦斯紡績	1	日光鉱山王子製鍊所	20	東京キャラコ製織会社	国営の製造工場等	
34	三田土ゴム製造	2	関東酸曹会社	21	帝国製皮会社	A	抄紙分工場
35	岸田工場	3	田中製薬所	22	日本人造肥料会社・肥料部	B	弾薬庫
36	鉱油製造所(石けん製造)	4	佐藤工場	23	日本人造肥料会社・硫酸部	C	板橋火薬製造所
37	機械製氷会社	5	東京製紙会社	南葛飾郡(亀戸町・大島町)		D	印刷局抄紙部
38	札幌麦酒東京工場	6	下野紡績会社・分工場	1	東京人造肥料会社	E	千住製絨所
39	東洋硝子	7	肥料(硫安)会社	2	日本セメント会社	F	専売局紙製造所
40	製革工場	8	王子製紙千住工場	3	釜六・釜七鋳造所	G	陸軍第一師団兵器支倉庫
41	石鯨製造所・村田工場	9	東京紡績橋場工場	4	東亜製粉	H	陸軍第一師団本所秣倉庫
42	谷岡分工場(染物)	10	日本石油油槽庫	5	玉川醤油造醸所	I	陸軍被服廠
43	関本織物工場	11	東京毛織物	6	富士瓦斯紡績	J	内匠寮出張所
44	神谷酒造所	12	千住発電所	7	日本製粉会社・工場	K	工業試験所
45	富碓染工場	13	東京板紙会社	8	鈴木精糖所		
46	竹内倉庫製造所	14	日本皮革会社	9	肥粉工場		
47	東縮緬織工場	15	東京瓦斯千住製造所	10	東京硫酸会社		
48	メリヤス工場	16	東京保税倉庫	11	柴田肥料・工場		

注) No. 欄の数字は本文図3の 内の数字に対応する。

付録 3 東京低地における 1887 年（明治 20 年）～ 1912 年（明治末期）設立の主要製造工場等一覧。

Appendix 3 Main factories established in the period from 1887 to 1912 in the Tokyo Lowland.

区名	工場名	創業年	摘要	地名・No. は付録 2, 図 3 に対応
中央区	1 深川製鋼所工場	1897		
	2 渋沢倉庫	1897		
	3 興文社印刷工場	1899		
	4 杉村倉庫	1905		
	5 東京月島機械製作所	1905		
	6 三協印刷	1906		
	7 日清製粉工場	1906		
	8 東神倉庫	1909		
台東区	1 松崎製靴	1890		
	2 塩田鉄工場	1895	鉄道関連諸機械製造	
	3 山崎工場	1898	防寒靴製造	
	4 日本護謄	1900		
	5 染絨会社	1906	染物の加工・製造・販売	下谷区・No.1
北区	1 東京製絨	1887		
	2 西田製紐所	1893		
	3 板橋火薬製造所王子工場	1895		
	4 広岡練化工工場	1900		
	5 小口組赤羽製糸所	1905		
	6 堀川メリヤス製造所	1906		
	7 豊玉製紙所	1911		
	8 西川モスリン工場	1912		
	9 大畑滝野川工場	1912	機械器具製造	
荒川区	1 王子製紙千住工場	1888		北豊島郡, No.8
	2 日本石油油槽庫	1888		北豊島郡, No.10
	3 東京瓦斯千住製造所	1893		北豊島郡, No.15
	4 共益社	1898	人造肥料製造	
	5 東京保税倉庫	1900		北豊島郡, No.16
	6 南千住機械製作所	1905		
	7 東京紡績橋場工場	1908		北豊島郡, No.9
	8 東京毛織物	1909		北豊島郡, No.11
	9 東京家畜市場	1909	周囲に皮革工場が林立	
	10 鬼怒川水力電気変圧所	1910		
墨田区	1 東京綿商社	1887	鐘ヶ淵紡績の前身	(隅田村・寺嶋村・吾嬬村), No.1
	2 昇光舎	1888	日本最初のセルロイド製造	
	3 平岡工場	1890	日本最初の車輛工場	本所区, No.1
	4 宮田製銃所	1890	銃器・諸機械製造, 宮田自転車の前身	本所区, No.49
	5 田中工場	1890	ブドー酒壇の製造	
	6 三土土ゴム製造	1892	日本最初のゴム長靴・エボナイト製造	本所区, No.34
	7 服部時計店	1892	精工舎の前身	本所区, No.21
	8 芳誠舎	1892	石けん製造	
	9 神谷酒造所	1893		本所区, No.44
	10 東京瓦斯紡績	1896	日本最初のガス糸製造	本所区, No.33
	11 長瀬富次郎商店	1896	花王石鹼の前身	(隅田村・寺嶋村・吾嬬村), No.17
	12 東京モスリン紡績	1898		(隅田村・寺嶋村・吾嬬村), No.18
	13 東洋硝子	1898	耐火煉瓦製造	本所区, No.39
	14 東洋ゴム	1900	硬質ゴム製造	(隅田村・寺嶋村・吾嬬村), No.19
	15 浜本メリヤス	1900	日本最初の動力編機導入	
	16 日本酢酸製造	1902	電気化学の前身	
	17 小森電線製造所	1902	日本電線の前身	
	18 札幌麦酒東京工場	1903		本所区, No.38

付録 3 (つづき).

Appendix 3 (Continued)

区名	工場名	創業年	摘要	地名・No. は付録 2, 図 3 に対応		
墨田区	19 東京ゴム製造所	1907	ミヨシ油脂の前身	本所区, No.32 本所区, No.53		
	20 三木石鹼工場	1907				
	20 明治制帽本所工場	1908				
	21 凸版印刷分工場	1908				
	22 明治製革	1911	石けん製造			
	23 若山太陽舎	1912				
江東区	1 東京紡績所	1887	日本最初の化学肥料製造 民間による機械製材の先駆	深川区, No.13 (亀戸町・大島町) No.1		
	2 東京人造肥料会社	1887				
	3 福正商会	1888	日本最初の精製糖製造	(亀戸町・大島町) No.8 深川区, No.25		
	4 東京米穀倉庫	1889				
	5 鈴木精糖所	1890				
	6 深川電灯会社	1890				
	7 東京機械	1890				
	8 三井倉庫	1892				
	9 日本製粉	1896				
	10 富士瓦斯紡績	1896				
	11 東京製綱深川分工場	1897			日本最初の鋼索製造	深川区, No.18 (亀戸町・大島町) No.6
	12 渋沢倉庫	1897				
	13 東京瓦斯第 3 製造所	1898	日本最初のコーラル製造 大規模機械製材	(亀戸町・大島町) No.13		
	14 丸三工場	1901				
	15 紀長伸銅所	1901	非鉄金属工業	(亀戸町・大島町) No.4 (亀戸町・大島町) No.23		
	16 桜田機械	1902				
	17 山平工場	1903	大規模機械製材			
	18 松井モスリン	1905				
	19 東亜製粉	1906	日本最初の洋式製紙会社	(亀戸町・大島町) No.4 (亀戸町・大島町) No.23		
	20 有恒社	1906				
	21 横川橋梁	1907	塩素酸カリ製造	(亀戸町・大島町) No.27 (亀戸町・大島町) No.24		
	22 東洋モスリン	1907				
	23 日清紡績	1907				
	24 日本化学工業	1907				
	25 宮地鉄工所	1908				
	26 東京鑄鋼所	1912				
	27 東京鑄物工場	1912			深川区, No.14	
足立区	1 日本製靴	1903		南足立郡, No.8		
	2 日本皮革	1907				
葛飾区	1 金町煉瓦製造所	1887	機械製法による煉瓦製造	中川左岸域, No.3		
	2 日本製紐	1889				
	3 東洋インキ製造	1907				
	4 石毛染晒工業	1909	鉄道車両用電気器具製作			
	5 大和護謨製作所	1910				
	6 森尾電機	1910				
江戸川区	1 日本精錬	1893	化学工業薬品製造	中川左岸域, No.1		
	2 雨宮ホック釦製作所	1904				
	3 田中莫大小工場	1906				
	4 日本人造肥料小松川工場	1908				
	5 藤井製薬所	1911				
	6 日本味噌製造	1912				

参考資料 中央区：東京都中央区立京橋図書館, 1966 台東区：浅草区役所, 1914
 北区：東京都北区, 1996 荒川区：荒川区役所, 1955
 墨田区：東京都墨田区役所, 1959; すみだ中小企業センター, 1987
 江東区：東京都江東区役所, 1957; 江東区, 1997; 江東区企画部, 2000
 足立区：東京都足立区役所, 1955 葛飾区：東京都葛飾区役所, 1951
 江戸川区：東京都江戸川区役所, 1955

付録 4 東京低地における 1925 年 (大正 14 年) の主要製造工場等一覧 (大日本帝国陸地測量部, 1926 から作成) .

Appendix 4 Main factories in the Tokyo Lowland in 1925 (compiled after the map published by Geographical Section of Japan Imperial Army, 1926)

No.	製造工場等の名称	No.	製造工場等の名称	No.	製造工場等の名称	No.	製造工場等の名称
京橋区		4	酸曹会社	1	三共亀有工場	南葛飾郡	
1	石川島造船所	5	毛織会社	2	日本紙業亀有工場	(隅田町・寺島村・吾嬬町)	
下谷区		6	製紙会社	3	硝子会社	1	鐘ヶ淵紡績会社
1	染絨会社	7	紡績会社	4	日本製紐会社・工場	2	天野工場 (車両工場)
2	電灯会社	8	東京電力変電所	5	千種セルロイド工場	3	白鬚護謨工業所
本所区		9	猪苗代水力電気	6	日本味噌	4	工業会社
1	麦酒会社	10	田端変電所	7	日東硫肥	5	三共会社
2	神谷酒造所	11	鬼怒川水力電気	8	大正精糖東京工場	6	染織会社
3	硝子会社	12	東京変電所	9	大日本人造肥料	7	谷岡染工場
4	凸版印刷・分工場	13	旭電化工業	10	小松川工場	8	東京電線
5	江東冷蔵	14	鬼怒川火力変電所	11	製薬工場	9	高野メリヤス工場
6	三田土ゴム製造会社	15	荒川製作所	12	養魚場	10	三ツ輪石鹸会社
7	瓦斯紡績会社	16	肥料会社	南葛飾郡		11	横井工場
8	精工舎	17	肥衣会社	(亀戸町・大島町・本砂町)		12	養魚場
9	汽車製造会社	18	肥料会社	1	亀戸コークス製造所	13	花王石鹸製造所
10	東武鉄道工場	19	渡部倉庫部	2	日清紡績会社	14	モスリン会社
11	東縮緬織工場	20	毛織物会社	3	日立製作所亀戸工場	15	キャリコ製織会社
深川区		21	日本石油	4	日本化学工業会社	16	帝国洪木製造所
1	瓦斯製造所	22	隅田川油槽所	5	東洋モスリン会社	17	東洋薬品会社
2	セメント会社	23	大日本紡績橋場工場	6	東洋モスリン会社	18	明治製革会社
3	安田製釘所	24	千住瓦斯製造所	7	分工場	19	人造肥料会社硫酸部
4	石川島造船深川	南足立郡		8	東京硫酸会社	20	高野染工場
5	スレート会社	1	東京煉瓦工場	9	東京瓦斯会社製造所	21	人造肥料会社肥料部
6	浅野セメント会社	2	煉瓦工場	10	小倉製油所		
7	日本紡績会社工場	3	練炭工場	11	大日本人造肥料会社		
8	製油所	4	皮革会社	12	大島製鋼		
9	日本製粉会社	5	護謨会社	13	東亜製粉会社		
10	日東製氷会社	6	下野製紙会社分工場	14	富士瓦斯紡績会社	国営の製造工場等	
11	精工舎	7	織物会社	15	日本製粉会社分工場	A	火薬製造所豊島工場
(服部時計店)		8	朝香晒工場	16	帝国製粉会社	B	火薬製造所王子工場
12	長島製材所	9	日清紡績西新井工場	17	精糖場	C	印刷局抄紙部
13	東京製鋼工場	南葛飾郡 (中川左岸域)		18	日本精糖会社	D	板紙製作所
14	藤倉電線	1	三菱製紙中川工場	19	日東製油所	E	千住製絨所
15	東京木材倉庫貯木場	2	江戸川化学工業所	20	計量器製作所	F	東京地方専売局
16	帝国会社・倉庫	3	江戸川油脂会社	21	瓦斯製造所	G	糧秣本廠本所倉庫
北豊島郡		(妙見島)		22	東京亜鉛鍍金	H	内匠寮出張所
1	フェルト会社	南葛飾郡		23	製油所	I	帝国林野管理局出張所
2	加工製紙会社	(中川右岸域の亀青村・南		24	立野養魚場	J	工業試験所
3	王子製紙会社	綾瀬村・本田村・小松川町				K	糧秣本廠
	十条工場	一帯)					

注) No. 欄の数字は本文図 4 の 内の数字に対応する .

付録 5 東京低地における大正年間（1912年～1926年）設立の主要製造工場等一覧。

Appendix 5 Main factories established in the period from 1912 to 1926 in the Tokyo Lowland.

区名	工場名	創業年	摘要	地名・No. は付録4, 図4に対応
中央区	1 相模紡績 2 東京絹毛 3 東京市築地魚市場	1916 1917 1923	1923年9月の関東地震により1590年(天正19年)起源の日本橋市場が崩壊し、築地に移転	
荒川区	1 鬼怒川水力電気東京変電所 2 猪苗代水力電気田端変電所 3 利根川水力電気王子変電所 4 旭電化工業 5 永峰セルロイド工業 6 トンボ楽器製作所 7 鬼怒川水力電気隅田変電所 8 大和毛織南千住工場	1912 1914 1914 1917 1917 1917 1920 1922	電解法による苛性ソーダ製造 紡毛広幅織物・毛布製造	北豊島郡, No.10 北豊島郡, No.9 北豊島郡, No.11
北区	1 東洋紡績王子工場 2 大日本人造肥料王子工場 3 王子火薬製造所	1914 1923 1923	関東酸曹・大日本人造肥料・日本化学肥料の合併、日産化学工業の前身 保土ヶ谷化学の前身	
墨田区	1 ライオン歯磨厩橋工場 2 大日本自転車 3 会田鉄工所 4 白鬚護謨工業所 5 三共向島工場 6 秋元皮革 7 広藤製革工場 8 日本専売公社業平工場 9 千代田機械靴工場	1916 1916 1917 1919 1919 1921 1923 1924 1924	プレス機械製造 ゴムホース・ゴム長靴の製造、ヒノデワシ護謨の前身 日本最初の合成樹脂製造開始	(隅田町・寺島村・吾嬬町) No.3
江東区	1 東京亜鉛鍍金 2 大島製鋼 3 東京鋼材製作所 4 日立製作所亀戸工場 5 浜田精機鉄工所東京工場 6 日東化学 7 三菱鋼材 8 日曹鋼大島工場 9 大谷重工業深川工場 10 巴組鉄工所豊洲工場 11 田原製作所 12 石川島造船深川分工場 13 藤倉電線 14 高砂鐵工 15 松尾橋梁	1913 1916 1916 1916 1917 1917 1917 1917 1917 1917 1918 1920 1923 1923 1925	印刷機製造 過磷酸石灰等製造 水門・鉱山用機械製造 自動車製造	(亀戸町・大島町・本砂町) No.21 (亀戸町・大島町・本砂町) No.11 (亀戸町・大島町・本砂町) No.3 深川区, No.4 深川区, No.14
足立区	1 高崎製紙 2 日清紡績西新井化成工場 3 日新染布東京工場 4 地球鉛筆 5 日建製紙 6 千代田紡績 7 三立製菓東京工場	1914 1916 1917 1919 1920 1920 1921		

付録 5 (つづき).

Appendix 5 (Continued)

区名	工場名	創業年	摘要	地名・No. は付録 4, 図 4 に対応
葛飾区	1 三共会社	1913	医療器・ビタミン B 製造	(隅田町・寺島村・吾嬬町) No.5 (亀青村・南綾瀬村・本田村・小松川町一帯) No.5
	2 千種セルロイド工場	1914		
	3 大日本機械工業新宿工場	1916	自転車製造	
	4 宮本染色	1919		
	5 浜野繊維立石工場	1920		
	6 連合紙器葛飾工場	1920		
	7 東京モスリン紡績金町工場	1924		
	8 千代田機械製靴	1924		
	9 大成化工	1925		
江戸川区	1 千代田化学工業	1917	脱色剤・染料製造	(亀青村・南綾瀬村・本田村・小松川町一帯) No.7 (亀青村・南綾瀬村・本田村・小松川町一帯) No.8
	2 日東硫砒	1918	過磷酸肥料製造	
	3 大正製糖東京工場	1920		
	4 富士製紙江戸川工場	1922		
	5 小松川酸素	1922		
	6 大成化学工業	1923	肥料製造・販売	
	7 大阪鉄板製造工場	1924	電装亜鉛引鉄板製造	
	8 江戸川石油	1924	製油	

参考資料 中央区：東京都中央区立京橋図書館, 1982
 荒川区：荒川区役所, 1955
 北区：東京都北区, 1996
 墨田区：東京都墨田区役所, 1959; すみだ中小企業センタ -, 1987
 江東区：江東区, 1997
 足立区：東京都足立区役所, 1955
 葛飾区：東京都葛飾区, 1985
 江戸川区：東京都江戸川区役所, 1955

付録 6 東京低地における 1937 年 (昭和 12 年) の主要製造工場等一覧 (内務省, 1937 から作成)。

Appendix 6 Main factories in the Tokyo Lowland in 1937 (compiled after the map published by Ministry of Home Affairs, 1937)

No.	製造工場等の名称	No.	製造工場等の名称	No.	製造工場等の名称	No.	製造工場等の名称
京橋区		11	戸畑鑄物会社東京工場	7	東京ガス千住工場	11	製乳工場
1	石川島造船所	12	帝国木材作業所	8	日本石油油槽所	12	江戸川石油会社
2	三菱貯炭場	13	木材乾燥工場	9	大日本紡績会社工場	13	王子製紙工場
下谷区		城東区		10	製帽会社	市川・行徳 (千葉県)	
1	染織工場	1	日新紡績会社	足立区		1	宝酒造会社
本所区		2	東洋モスリン会社工場	1	日清紡績会社	2	毛糸工場
1	麦酒会社	3	東洋モスリン会社	2	東京煉瓦会社工場	3	染工場
2	神谷酒造書	4	日立製作所亀戸工場	3	日本毛皮工場	4	製鍛工場
3	凸版印刷会社	5	東京瓦斯製造所	4	煉瓦工場	5	北越製紙会社工場
4	小林齒磨工場	6	石鹸製造所村田工場	5	紙工場	6	製鍛工場
5	栗原紡績工場	7	東京亜鉛鍍金会社工場	6	大和毛織会社	7	日本パイプ会社工場
6	青木染工場	8	竹内工業会社	7	日本護謨会社工場	8	再塩工場
向島区		9	大日本精糖会社	8	製靴工場	9	再生油工場
1	鐘ヶ淵紡績・工場	10	帝国製粉会社	9	東京護謨会社	国営の製造工場等	
2	隅田川鉄工所	11	汽車製造東京工場	10	吾孀製鋼所	A	火薬製造所 (軍部)
3	三共会社	12	鉄骨工場	11	明治製靴工場	B	火薬製造所 (軍部)
4	ヒノデワシゴム工場	13	鋼管会社	12	東京ゼロファン紙 東京工場	C	印刷局抄紙部 (国)
5	共和皮革	14	宮製鋼所砂町工場	13	養魚場	D	東京地方専売局
6	三ツ輪石鹸会社工場	15	大島製鋼工場	葛飾区		E	地方専売局
7	資生堂石鹸	16	東京硫酸	1	三共製薬会社	F	林野局貯木所
8	人造肥料会社硫酸工場	王子区		2	日本紙業亀有工場	G	農林省米国倉庫
9	明治製革会社工場	1	日本色素研究所	3	三菱製紙工場	東京市営の製造工場等	
10	吾孀製鋼所	2	山川製薬会社	4	大東紡績会社工場	a	東京市水道局材料置場
11	東京モスリン会社工場	3	東京ゼロファン工場	5	東洋インキ工場	b	東京市土木局工場
12	花王石鹸会社工場	4	王子製紙会社十条工場	6	連合紙器亀有工場	c	魚市場
13	モスリン工場	5	人造肥料会社	7	大和ゴム会社	d	塵芥処理場
14	伊藤染工場	6	レコード石鹸工場	江戸川区		e	東京市三河島 汚水処理場
15	日本電線会社	7	毛織工場	1	宇野鉄工場	f	金町上水場
深川区		8	製紙工場	2	ライオン石鹸平井工場	g	東京市汚水処分場
1	浅野スレート工場	9	東洋紡績会社工場	3	大成化学会社工場	h	塵芥焼却場
2	帝国倉庫	滝野川区		4	日東硫肥会社	i	電気局倉庫
3	浅野セメント会社工場	1	日本繊維会社	5	門倉倉庫	j	瀝青混合所
4	東神倉庫	荒川区		6	中央精糖会社	k	東京製管工場
5	藤倉電線会社	1	東京工業会社	7	大日本人造肥料会社 工場		
6	東京印刷会社	2	旭電気工業会社	8	日本精錬会社工場		
7	東洋木材防腐会社	3	日本建鉄工場	9	藤井化学工業所		
8	長島製作所	4	擬革工場	10	小松川変電所		
9	帝国倉庫	5	日本製絨会社				
10	渋沢倉庫	6	王子製紙会社工場				

注) No. 欄の数字は本文図 5 の 内の数字に対応する。

付録 7 東京低地における 1927 年（昭和 2 年）～ 1944 年（昭和 19 年）設立の主要製造工場等一覧。

Appendix 7 Main factories established in the period from 1927 to 1944 in the Tokyo Lowland.

区名	工場名	創業年	摘要	地名・No. は付録 6, 図 5 に対応	
荒川区	1 帝国食品	1935	佃煮等製造		
墨田区	1 資生堂石鹸	1927	小型溶鉱炉による製銃・製鋼	向島区, No.7	
	2 中島鉄工所	1928		向島区, No.10	
	3 吾孀製鋼所	1928			
	4 大日本麦酒吾妻橋工場	1930			
	5 久保田鉄工隅田川工場	1938			
	6 鐘ヶ淵ジゼル工業	1943	兵器製造		
	7 鐘ヶ淵実業東京兵器工場	1943	兵器製造		
江東区	1 日立金属深川工場	1929	自動車用車輪部品製造, 東都製鋼・トビー工業の前身	城東区, No.11	
	2 東京シャーリング	1929			城東区, No.14
	3 那須電気鉄工小名木川工場	1930			
	4 汽車製造東京工場	1931			
	5 宮製鋼所砂町工場	1932			
	6 日本エレベーター製造大島工場	1935		戦艦「大和」・「武蔵」等用の超大型鑄鋼製シャフト・ブランクett製造 電気炉鋼塊等製造	城東区, No.15
	7 東京プレス工業	1935			
	8 興国鋼線	1936			
	9 大島製鋼工場	1937			
	10 三菱鋼材深川工場	1937			
	11 第二精工舎	1939			
	12 日東紡績東京工場	1939			
	13 石川島重工業第 2 工場	1939			
	14 関東ゴム調帯枝川工場	1940			
	15 東京芝浦電気砂町工場	1941			
	16 東洋火熱	1941			
	17 東亜ペイント東京工場	1943			
	18 石川島重工業第 3 工場	1943			
足立区	1 スタンダード靴	1929	産業用送風機部品製造 中型形鋼製造	足立区, No.12	
	2 東京ゼロファン紙東京工場	1929			
	3 理研機械荒川工場	1933			
	4 東京製鉄千住工場	1934	写真機製造 タイヤチューブ等製造		
	5 吾孀製鋼所千住工場	1934			
	6 栗林写真機械製作所	1935			
	7 昭和ゴム千住工場	1937			
	8 東鋼業	1937			
	9 エルゲン製菓	1937	黄銅・銅圧延		
	10 新理研鋼業荒川工場	1937	反毛・編毛加工		
	11 足立整毛	1938	建築用ルーフィング製造		
	12 田島応用化工	1938	戦車・兵器製造		
	13 日立製作所亀有工場	1938	製紙機械製造		
	14 伊藤製作所	1939	ビタミン製造		
	15 東京田辺製薬梅田工場	1939	自動車車体部品製造		
	16 平田工業	1939			
	17 東京鉄鋼	1940			
	18 丸三製紙	1943	板紙製造		
	19 吉野石膏	1943	焼石膏・耐火ボード製造		
	20 島田軽金属工業	1943			
	21 日本自動機械製作所	1944	たばこ製造機製造		

付録 7 (つづき).

Appendix 7 (Continued)

区名	工場名	創業年	摘要	地名・No. は付録 6, 図 5 に対応
葛飾区	1 那須アルミニウム製造所	1928	アルミニウム・アルミニウム合金板製造	
	2 日新護謨	1933		
	3 日本スイフト	1935	自転車部品製造	
	4 ミヨシ油脂	1937		
	5 坂井鉄工所	1938	軽油発動機等製造	
	6 愛国工業	1939	金属工業	
	7 ニシキ製靴	1940	機械製靴製造	
	8 日本油機製造小松川工場	1941	化学工業機械製造	
	9 日本建鉄中川工場	1943	ドアシャッター製造	
	10 昭和ゴム化学工業所	1943	ゴム製品製造	
江戸川区	1 橋本金属	1927	伸線製造	
	2 鈴木計測製作所	1928		
	3 中央製糖東京工場	1929	精製糖業	
	4 板根鉄板製造東京工場	1930	真鍮線・伸板製造	
	5 藤井グリファン研究所	1931	透明紙製造	
	6 東邦工業	1934	亜鉛鉄板・ドラム缶製造	
	7 ライオン油脂平井工場	1937		
	8 東洋製線	1937	鉄線製造	
	9 ヤマサ農機具	1937		

参考資料 荒川区：荒川区役所, 1955
 墨田区：東京都墨田区役所, 1959; すみだ中小企業センター, 1987
 江東区：東京都江東区役所, 1957; 江東区, 1997; 江東区企画部, 2000
 足立区：東京都足立区役所, 1955
 葛飾区：東京都葛飾区, 1985
 江戸川区：東京市江戸川区役所, 1935; 東京都江戸川区役所, 1955